



「ネイチャーポジティブ宣言」 発出・賛同団体による取組事例集



2025 年9月9日

ネイチャーポジティブの実現には多様なステークホルダーの実践・協力・協業が不可欠です。立場を超え、自然資本を守り活かす社会経済活動への変革に向けた機運醸成のため、2030 生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)は、みなさまの想いをのせた「ネイチャーポジティブ宣言」を募集しています。

この事例集は「J-GBF ネイチャーポジティブ宣言」を発出・賛同していただいている延べ996 企業・団体(2025/9/4 現在)の中から、任意でご提出いただいた 85 企業・団体の取組事例を掲載したものです。

目次

No.	属性	名称
1	企業	愛知時計電機株式会社
2	企業	アズビル株式会社
3	企業	エイピーピー・ジャパン株式会社
4	企業	ANAホールディングス株式会社
5	企業	FXの窓口合同会社
6	企業	株式会社Emeraldthree
7	企業	エルプラスクリニック
8	企業	王子ホールディングス株式会社
9	企業	岡部株式会社
10	企業	株式会社折兼
11	企業	カードローンの窓口合同会社
12	企業	株式会社ギラヴァンツ北九州
13	企業	グランパスコンサルティング株式会社
14	企業	結婚相談所 M Plus
15	企業	コツカテクノ株式会社
16	企業	株式会社サングリーン
17	企業	株式会社サンゲツ
18	企業	サントリーホールディングス株式会社
19	企業	サンリット・シードリングス株式会社
20	企業	株式会社SEEC
21	企業	JFEスチール株式会社
22	企業	株式会社四国の右下木の会社
23	企業	清水建設株式会社
24	企業	シヤチハタ株式会社
25	企業	シンバイオシス株式会社
26	企業	住友林業株式会社
27	企業	積水化学工業株式会社
28	企業	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
29	企業	株式会社 c e n
30	企業	損害保険ジャパン株式会社
31	企業	株式会社醍醐
32	企業	大和リース株式会社
33	企業	中央復権コンサルタンツ株式会社
34	企業	中外製薬株式会社
35	企業	中学受験 社会専門のスタディアップ
36	企業	常見企画
37	企業	株式会社テーブルカンパニー
38	企業	株式会社東京アクト
39	企業	東芝ライテック株式会社今治事業所
40	企業	東北緑化環境保全株式会社
41	企業	株式会社 長瀬土建
42	企業	株式会社ナックプランニング
43	企業	日研工業株式会社

No.	属性	名称
44	企業	日本ガイシ株式会社
45	企業	日本航空株式会社
46	企業	日本郵船株式会社
47	企業	株式会社日立ビルシステム
48	企業	株式会社日比谷アメニス
49	企業	富士通株式会社
50	企業	古河電気工業株式会社
51	企業	合同会社ペニーブラック
52	企業	ポイントトレード合同会社
53	企業	本田技研工業株式会社
54	企業	前田道路株式会社
55	企業	リゾートトラスト株式会社
56	共同	東急不動産ホールディングス株式会社
57	共同	徳島県、株式会社徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップ株式会社
58	自治体	岡崎市
59	自治体	亀山市
60	自治体	栗山町
61	自治体	群馬県
62	自治体	佐渡市
63	自治体	対馬市
64	自治体	所沢市
65	自治体	富山県
66	自治体	名古屋市
67	自治体	那須塩原市
68	自治体	秦野市
69	自治体	東近江市
70	自治体	みなかみ町
71	自治体	南アルプス市
72	団体	特定非営利活動法人唐津 Farm & Food
73	団体	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会
74	団体	水源の森と八竜湿地を守る会
75	団体	トナリの学校
76	団体	一般社団法人日本カードローン協会
77	団体	日本生活協同組合連合会
78	団体	一般社団法人日本伝統野菜推進協会
79	団体	一般社団法人日本ファイナンス協会
80	団体	一般社団法人ふくおかFUN
81	団体	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会
82	団体	NPO法人みどり環境ネットワーク！
83	団体	モリアオガエル保存会
84	学校法人	日本自然環境専門学校
85	学校法人	龍谷大学

「愛知時計電機 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

愛知時計電機株式会社

【愛知時計電機株式会社 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 2024年4月に岡崎工場内に自然エリアを造成。地域の生物多様性保全に寄与する
- ・ 省エネ、3 R 推進のほか、自社製品の小型化、軽量化等による省資源化も推し進める
- ・ ネイチャーポジティブ意識を従業員、家族、地域へと浸透させる活動を行う

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1 , 4

【2024年度取組の概要】

- ・ 4月に自然エリア(約600m²)を造成
- ・ バタフライガーデンをコンセプトに食草、吸蜜用植物を数多く植生し、生体モニタリングを継続実施中
- ・ 省エネ、省資源化は年間計画を立て、継続取組中

【取組による効果】※生物多様性関連のみ記載

- ・ 自然エリア内での蝶の繁殖を確認(ナミアゲハ、モンシロチョウ)
- ・ 自生していたニホンタンポポの保全を実施
- ・ 愛知県指標種5種その他、様々な生体を確認
- ・ 本宣言含め、ネイチャーポジティブへの取組み推進を社内広報して従業員の意識高揚を図った



1

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (アズビル株式会社)

【取組方針等の概要】

azbilグループは、NPOや大学、地方自治体と連携し、拠点地域や事業所敷地で自然環境保全活動を実施しています。社員の環境教育の場として活用し、自律的な環境貢献を促進しています。主な活動地域は福島県南会津町、神奈川県藤沢市、アズビル京都株式会社の敷地内で、地域課題に応じた保全活動を展開しています。持続可能な環境保全を目指し、協定締結や専門機関との協力を進めています。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 3 , 4

【2024年度取組の概要】

2024年度は福島県南会津町で準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動、神奈川県藤沢市で放置緑地の整備活動、アズビル京都株式会社が生態調査を実施しました。アズビル京都での活動は専門家の協力を得て、調査・活動の質を向上させる新たな展開も進めています。これらの活動は春と秋の年6回行い、延べ98名の社員が参加しました。これらの活動を通じて地域環境改善に寄与しました。



【取組による効果】

「ひめさゆり」の保全活動では開花を確認し、保全に成功しています。神奈川県藤沢市での緑地保全活動では緑地が明るくなり、新たな草木の生育が進むなど環境改善が実現しました。アズビル京都株式会社では敷地内の山林整備により自然環境の保全を推進しています。社員の環境意識向上や地域住民との協働を通じて、持続可能な社会づくりに貢献しています。

2

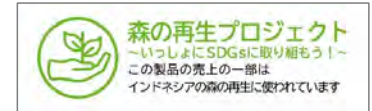
ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (エイピーピー・ジャパン株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・インドネシアの製紙メーカーグループ・APPの日本法人として森林再生プラットフォーム「森の再生プロジェクト〜いっしょにSDGsに取り組もう！〜」を立ち上げ、お客様と一緒に推進
- ・プロジェクトロゴが付いた紙製品の売上の一部や賛同者からの寄付により、貧しい農民による焼き畑によって荒廃したインドネシアの森を再生することで、絶滅に瀕した動植物の保全に貢献

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1、2、3、5



<プロジェクト対象製品のロゴ>

【2024年度の取組の概要】

- ・ユネスコ指定のGSK=BB生物圏保護区（リアウ州）と景観を一にする州立森林公園にて25,505本の植樹と定期パトロールを実施
- ・5社の日系企業、筑波大学附属坂戸高校や愛媛大学附属高校の教員と生徒、当社社員を含む34名が現地訪問し、記念植樹と保護されたスマトラゾウとのふれあいを体験
- ・ロゴ掲載商品が、コピー用紙、ティッシュ、ペーパータオル、カレンダー、お菓子のパッケージなど10点以上増加



<高校生訪問の様子>



【取組による効果】

- ・2020年の開始以来、同地域に56,896本を植樹
- ・育苗、パトロール等を依頼して地域住民の生計向上にも寄与
- ・毎年直接寄付をくださる団体は当社を除いて17団体に増加
- ・協賛する取引先からは特別サプライヤー賞を受賞（2022年）
- ・野生のスマトラゾウに苗床を荒らされたり、引き続き横行する焼き畑によって植樹した苗が焼かれるなど、想定外のトラブルも多い

3

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (ANAホールディングス株式会社)

【取組方針等の概要】 野生生物違法取引撲滅セミナー

- ・バッキンガム宮殿宣言に準拠し、野生生物の違法取引撲滅に取り組んでいます。2018年の署名以降、国際NGOのTRAFFICと連携して水際対策のための知識共有セミナーを毎年主催。これまでに空港関係者や国内外のANAグループ社員ら1,000名超が参加し、野生生物違法取引防止に貢献しています。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1、3

【2024年度の取組の概要】

- ・3月に、成田国際空港株式会社との共催でセミナーを開催し、関係者100名以上が参加しました。
- ・違法な野生生物取引の実態や密輸の手口、疑われる事例や発見時の対応などについてのアップデートがなされました。



【取組による効果】

- ・輸送関係者の意識向上と知識習得を促進し、違法取引の手口やリスクを周知することにより、監視体制の強化や情報共有が進み、密輸・密猟の未然防止や摘発に繋がり、絶滅危惧種の保護と生物多様性の保全に貢献します。



4

「FXの窓口合同会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

FXの窓口合同会社

【FXの窓口合同会社 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・全社員に保温・保冷機能付きのマイタンブラーを支給し、ペットボトル飲料の購入削減を目指します。これにより、地球温暖化対策に貢献します。
- ・お台場海浜公園、葛西臨海公園などにおいて定期的に従業員によるビーチクリーン運動を行うことで、環境保護に貢献します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度の実施の概要】

- ・全社員に、保温・保冷機能のあるマイタンブラーを1人1本支給
- ・社内の給湯スペースやウォーターサーバーの設置・拡充も同時に実施
- ・お台場海浜公園、葛西臨海公園など都内海岸部を中心に清掃活動を展開
- ・土日や祝日に有志社員による活動を実施



【取組による効果】

- ・社員1人あたり月平均10本のペットボトル削減
- ・社員の8割以上が「環境意識が高まった」と回答（社内アンケート結果）
- ・社員の参加率が徐々に向上（初年度40% → 翌年60%）

5

「株式会社Emeraldthree ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社Emeraldthree(エメラルドスリー)

【株式会社Emeraldthreeネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・LED照明の導入や空調の効率的運用など、社内の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの排出抑制と気候変動対策に貢献します。
- ・広告コンテンツやマーケティング資料のデジタル化を積極的に進め、紙資源の使用を削減することで、森林保全に寄与します。
- ・就業前の清掃活動として、オフィス周辺での日常的なごみ拾いを実施し、従業員一人ひとりが自然環境への意識を高める取り組みを行っています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度の実施の概要】

- ・社内の照明をLEDに切り替え、空調設備の使用方法も見直すことで、省エネルギーを進め、CO₂排出の削減に努めました。
- ・紙の使用を減らすため、広告や案内資料をデジタル化し、業務の効率化とともに森林資源の保護にもつなげています。
- ・週に1回、社員によるオフィス周辺のごみ拾いを継続し、地域の美化と従業員の環境意識の向上を図っています。

【取組による効果】

- ・社内照明のLED化および空調使用の見直しにより、年間の電力使用量を約8%削減。
- ・年間で約2,000枚の紙使用を削減。
- ・1回あたり平均300g程度、年間で約15kgのごみを回収し、社員の環境意識向上と地域の美化に寄与しました。

6

「エルプラスクリニックネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

エルプラスクリニック

【エルプラスクリニックネイチャーポジティブ宣言の概要】

エルプラスクリニックは、医療現場における環境負荷の低減を目指し、医療廃棄物の適正管理やペーパーレス化、省エネルギー設備の導入を進めています。さらに、自然保全団体への寄付を通じて、生物多様性の保護にも貢献しています。

2025年6月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2, 3

【2024年度取組の概要】

- ・電子カルテによるペーパーレス化の推進により、紙資料の使用を大幅に削減しました。
- ・生物多様性保全を目的とする団体への寄付を継続して行っています。



【取組による効果】

- ・ペーパーレス化の推進により、紙の使用量を削減し、森林資源の保全に寄与しました。
- ・環境保全活動への寄付を通じて、生物多様性保全に直接的に貢献することができました。



7

ネイチャーポジティブの実現に向けた「森の価値見える化プロジェクト」の実施 (王子ホールディングス株式会社)

【取組方針等の概要】

王子グループは100年以上にわたり、持続可能な森林経営を行っています。「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」という企業のパーパス（存在意義）のもと、「自然資本の定量評価と再生」を通じて、ネイチャーポジティブの実現を目指します。

【生物多様性国家戦略との関連】 基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度取組の概要と成果】

北海道猿払村にある社有林にて、北海道大学の研究者とパートナーシップを組み「森の価値見える化プロジェクト」を開始。先端技術を活用し、CO₂、生物多様性、土壌、水、栄養の5要素の定量評価と自然再生に取り組む。

- ・海外スタートアップと連携し、音声センサー、ドローン、カメラ、環境DNA等の最新技術を複数組み合わせ、様々な種類の動植物のデータを解析し、生物多様性を評価する取り組みを実施。2024年度は、絶滅危惧種の鳥類であるタンチョウを含む141種の動植物を確認すると同時に、生息地の状態、連結性、種多様度等を定量的に把握。
- ・絶滅危惧種の淡水魚イトウの保全にもつなげる対策の提案を目指し、猿払川のカルバート（排水管）や直線化が水生生物に与える影響を調査。2024年度は、工作物の影響を評価するための基礎データ収集や、底生動物（カワシンジュガイ等）のDNA解析を実施。
- ・大量の炭素を蓄積し、大気中のCO₂濃度調整機能を担うと考えられている泥炭湿地について、猿払山林内の湿地の炭素蓄積量とその速度を調査し、森林の存在が炭素蓄積に与える影響を調査。2024年度の調査では、猿払山林内の湿地の特定の場所の炭素蓄積量が、世界の中でも高い水準であることが示唆された。
- ・ホタテ等の海産物を育む、豊かな海の生態系につながる栄養素の鉄分について、湿地の供給機能を調査。2024年度は、湿地や河川の様々な場所で溶存鉄濃度を測定した。



猿払社有林



絶滅危惧種のイトウ



スタートアップとのフィールド調査

【今後の展望】

- ・今後も調査を継続し、得られた知見に基づいた自然再生に取り組むとともに、学校教育での体験プログラム提供などによる地域社会との連携を目指す。
- ・「自然資本会計」の基準づくりに繋がる自然の評価手法「王子モデル」の確立を目指す。

8

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (岡部株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・地球環境方針において「生物多様性の保全」を掲げるとともに、「環境保全」「海洋資源の維持」をマテリアリティの一つに特定し、取組みを推進しています。
- ・30年以上にわたり培ってきた海藻養殖技術を基盤に、魚礁・増殖礁・藻場礁や海藻種苗の供給を通して、減少傾向にある藻場の回復やブルーカーボンの創出、豊かな海づくりに取り組んでいます。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 4

【2024年度取組の概要】

- ・磯焼け対策に向けた、海藻種苗の生産。元の生態系を守るため、種苗は回復させたい海域に自生する海藻を母藻にしている。
- ・ホンダワラ類の完全養殖技術によるタネ確保技術を開発。母藻が減少した場合でも、室内で少ない量からの再生産を可能にした。
- ・小学生を対象とした海洋特別授業を実施。海藻を使ったワークショップなどを通じ、未来の海・環境を考える機会を提供。

【取組による効果】

- ・磯焼けで減少・消失した藻場を回復させ、魚類の産卵や生育の場を創出。
- ・小学生が自らの未来と密接に結びつく環境問題に対し、当事者として意識を向ける機会となった。



9

「株式会社折兼 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社折兼

【株式会社折兼 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・本来廃棄される使用済み容器を再資源化することで、廃棄物や焼却量の削減に取り組み、二酸化炭素の排出量削減を実現します。
- ・社会全体の環境問題に対する意識を向上させるべく、次代を担う子供たちを中心に一般消費者への環境啓発活動に取り組んでまいります。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2, 4

【2024年度取組の概要】

- ・イベントを中心に使用済みのバガス容器を回収して堆肥化・野菜栽培を行う食育プログラム「バガスフードサイクリング」を実施。
- ・一般消費者への啓発として、地域の小学校・中学校・高校における課外授業を実施した。



【取組による効果】

- ・イベントにおける廃棄物・二酸化炭素排出量の削減に貢献できた。
- ・現状、バガスフードサイクリングは畑を保有していない弊社単独で完結できる取り組みではないため、協業先を探して実施する必要がある。
- ・地域小学校～高校における課外授業は累計16件実施(内名古屋市内は9件)し、教員や保護者からも好評をいただく。



10

「カードローンの窓口合同会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

カードローンの窓口合同会社

【カードローンの窓口合同会社 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・「紙資源の持続可能な利用」と「地域の自然環境保護活動」の両方に力を入れます。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 4

【2024年度の実施の概要】

- ・ 再生紙やFSC認証紙の利用を通じて、紙の資源を無駄にせず、持続可能な方法で利用することを目指しました（＝資源の循環利用）。
- ・ 社員が地域の清掃活動に参加することで、森林や自然環境の保全・整備に貢献しました。

【実施による効果】

- ・ 社内の印刷物・販促物の80%以上をFSC認証紙へ切り替えが完了した。
- ・ 清掃活動や環境に配慮した取り組みを通じて、社員が「環境問題」や「社会貢献」への関心を持つようになった。

11

「株式会社ギラヴァンツ北九州 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社ギラヴァンツ北九州

【株式会社ギラヴァンツ北九州ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 曾根干潟の清掃活動を通じて、水生生物の生息環境を保護することに努めます。
- ・ クラブからの発信を通じて、ファン・サポーターの意識・行動変容を促すことに取り組めます。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

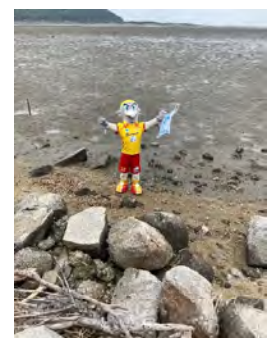
- ・ 基本戦略 1 , 4

【2024年度の実施の概要】

- ・ ギラヴァンツ北九州では、北九州市立曾根東小学校が実施する「曾根干潟クリーン作戦」に参加し、地域の方々と曾根干潟の保全活動に取り組もうとしたが、クラブ内の他イベントにより2024年は不参加となった。

【実施による効果】

- ・ ゴミの減少と生態系の保護
- ・ 児童の環境意識の向上
- ・ 持続可能な活動の定着 等



12

「グランパスコンサルティング株式会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

グランパスコンサルティング株式会社

【グランパスコンサルティング株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

・リモートワークを活用、自転車通勤の推進、事務用品のグリーン購入、資料の電子化を行います。
これらの活動を通じて、社内での持続可能な社会環境意識の向上を実践し環境保全に貢献します。
また、オフィスの電気・ガス・水道量の削減を目指します。

2025年6月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 4

【2024年度取組の概要】

- ・宣言内容を全て実施
- ・その他、持続可能な社会実現を目的とするプロジェクトに賛同、参加

【取組による効果】

- ・従業員がリモートワークを活用
- ・推進により従業員が自転車等環境に優しい通勤方法を選択
- ・リモートワーク化やグリーン購入、さらに社内環境意識の向上のための啓発を実施しており、オフィスでの電気ガス水道量の削減が出来た。しかし、削減量の数値的な観測は出来ていなかったため、来年度以降は数値的な観測も行いたい。

13

「結婚相談所 M Plusネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

結婚相談所 M Plus (エムプラス)

【結婚相談所 M Plusネイチャーポジティブ宣言の概要】

結婚相談所M Plusは、自然環境への負荷軽減と生物多様性の回復を目指す「ネイチャーポジティブ」の理念に基づき、ペーパーレス化や資源の効率的利用を通じて、自然と共生する未来を目指します。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 4

2025年7月

【2024年度取組の概要】

- ・各種書類および社内業務における会議資料や情報共有のデジタル化を推進し、可能な限り電子媒体での運用に切り替えることで、印刷物の発生を抑制し、紙の使用量を大幅に削減しました。
- ・不要な時間帯や場所での消灯を徹底し、エアコンの適切な温度設定・クールビズ/ウォームビズの実践により、不要な電力消費を抑え、エネルギー削減に努めました。

【取組による効果】

- ・ペーパーレス化の推進により、社内資料の印刷枚数を前年度より削減できました。
- ・節電・節水の取り組みにより、オフィス全体の電気使用量・水道使用量を削減できました。
これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりの環境に対する意識が向上しました。



14

「コヅカテクノ(株)ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

コヅカテクノ株式会社

【コヅカテクノ株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・工場敷地内の緑化活動を継続し、在来種を優先的に植樹していく。
- ・省エネ・省資源活動を継続し、CN（カーボンニュートラル）実現に取り組む。
- ・生きものの生息できる自然環境を守る活動に参加する。
- ・生物多様性や環境保護活動への取り組みに関し、自社HPから情報発信

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

- ・将来の在来种植樹を見越し、緑化場所を維持/清掃
- ・電力削減に役立つデマンド監視装置を導入
- ・「藤前干潟クリーン大作戦」社員有志が参加
- ・自社HPに環境保護活動に関する情報を掲載



デマンド(平均電力)監視装置

【取組による効果】

- ・植え込みの手入れ、不要物の廃棄など工場敷地内の緑化活動を継続できた
- ・工場の電力削減活動を継続、デマンド監視装置の運用も始めたが夏季の気温上昇もあってか、目標とした成果は得られなかった
- ・「藤前干潟クリーン大作戦2024（春/秋）」参加：水鳥の楽園として知られる海辺環境の清掃活動に継続参加できた
- ・環境保護活動へ参加する毎に自社HPに記事を掲載することで、広く社外の方々へも情報発信が行えた



地域
清掃活動へ
参加

15

「株式会社サングリーン ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社サングリーン

【株式会社サングリーンネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・各種保全活動への参加やエクステリアの空間づくりを通して、取引先や地域の方々と共に生物多様性について学んでいきたいと考えています。また、弊社独自の強みを活かした環境保全活動にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 2, 3, 4

【2024年度の取組の概要】

- ・里山保全や海岸清掃の活動を実施。竹の伐採や田んぼでの雑草取りなど、大人向け・親子向けの体験イベントを開催し、自然と関わるきっかけを提供した。
- ・「なごや生きものの一斉調査2024」への参加に加え、『都心の生きもの復活事業(ビオトープ)』にも参画し、生物多様性の保全に取り組んだ。



【取組による効果】

- ・社内Web報により活動内容を共有したことで、従業員の関心が高まり、参加人数も徐々に増加した。
- ・ビオトープの整備は行ったが、独自の普及啓発活動にまで広げることができず、今後の課題として残った。



16

「株式会社サンゲツ ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社サンゲツ

【株式会社サンゲツ ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 本社敷地内にビオトープを造成し、生態系豊かな名古屋城周辺と付近の公園・小学校を繋ぐ回廊の役割を果たすとともに、社内外の環境教育の場として活用していきます。
- ・ 市内の緑地や海岸で他企業・団体と連携して自然保護活動を実施し、自社のみにとどまらない活動を引き続き推進し、生物多様性の保全に取り組んでまいります。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 2, 3, 4

【2024年度の実施の概要】

- ・ 「都心の生きものの復活事業」に参加し、本社敷地内にビオトープを造成。指標種が来訪するための場を整備しました。
- ・ 名東区 猪高緑地を保全する「名東自然倶楽部」に団体登録し、毎月定例の自然保護活動を実施しました。
- ・ スマホアプリ「バイオーム」を使って社員家族で自然散策しながら生き物調査を楽しむ「バイオーム部」を設立し、活動しました。



【取組による効果】

- ・ 本社ビオトープを造成したことで60種程の動植物を観察でき、従来は見られなかったニホントカゲやオニヤンマなどの来訪が確認できた。
- ・ 自然保護活動には述べ約240名（社員家族・他企業社員含む）が参加し、自然を人の手によって守る大切さを学ぶ機会を提供できた。

17

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (サントリーホールディングス株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・ サントリーグループは、人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、「人間の生命（いのち）の輝き」をめざす企業として、自然と共存する持続可能な社会を実現するために、積極的に自然再生に取り組めます。
- ・ 「サントリーグループ環境基本方針」では、水や農作物に依存する企業として、その価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動や、持続可能な農業への移行を通じて、生物多様性の保全と再生に努めることを掲げています。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 2, 4, 5

【2024年度の実施の概要】

- ・ 自社工場での取水量以上の水を水系に育む「ウォーター・ポジティブ」の活動により、生物多様性の減少傾向を食い止め回復を目指す「ネイチャーポジティブ」の取り組みを拡大
- ・ 20周年を迎えた次世代環境教育「水育」を国際的に展開し、未来に水を引き継ぐために自分たちに何ができるか考える機会を小学生に提供



【取組による効果】

- ・ 「サントリー 天然水の森」森林整備協定を4カ所で締結し、全国16都府県の26カ所に拡大。「自然共生サイト」にも単一企業として最多（6カ所）の認定を受けている。
- ・ 「水育」を日本のほか世界7カ国で各国のNGOなどとコラボレーションのもと展開しており、累計参加者は119万人を突破。ベトナムでは、教育訓練省との連携協定も締結し、当初想定を上回る規模で展開している。



18

サンリット・シードリングス株式会社 ネイチャーポジティブ実現に向けた取組状況

サンリット・シードリングス株式会社

【2024年度の取組の概要】

1. 名古屋市内に本社を置く日本ガイシ株式会社様とともに、名古屋市内を流れる河川で環境DNAを用いた生物相調査を実施
 - ・ 魚類では在来種12種、外来種3種の魚類を検出
 - ・ 細菌の機能分析と化学分析の結果から河川の環境状態を考察
2. 名古屋市の生物多様性マップを公開
 - ・ 2023年度にHATCH TECHNOLOGY NAGOYAでなごや生物多様性センター様と分析した名古屋市の生物多様性ポテンシャルマップに加え、当社の分析を追加した内容を当社のHPで公開



名古屋市内における環境DNA試料取得の様子



名古屋市内のエコロジカルネットワーク地図データ作成

【取組による効果】

- ・ 名古屋市内の中心部を流れる重要な河川環境の生物多様性を把握することで、保全・改善施策の立案に資する基盤情報を提供可能に
- ・ 名古屋市内の生物多様性の分布やポテンシャルを「見える化」することで、市民・行政・企業の環境配慮やまちづくりへの参画を促進

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 3

19

「株式会社SEECネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社SEEC

【株式会社SEECネイチャーポジティブ宣言の概要】

株式会社SEECは、事業活動を通じた環境負荷の低減と、生物多様性の保全への貢献を宣言します。公共交通機関の利用推進で排出量削減と交通渋滞軽減を目指し、ペーパーレス化で資源節約と廃棄物削減を推進。地域社会と連携し、持続可能な未来の実現に貢献していきます。

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年6月

- ・ 基本戦略: その他

【2024年度の取組の概要】

- ・ 公共交通機関利用の推進: 従業員へ公共交通機関利用を継続して推奨しました。取り組みの結果、エコ通勤優良事業所として認定されました。
- ・ ペーパーレス化の推進: 社内の書類を電子化し、印刷物の大幅な削減を達成しました。



【取組による効果】

- ・ CO2排出量の削減: 公共交通機関利用の促進とペーパーレス化により、通勤および業務におけるCO2排出量の削減に貢献しました。
- ・ 資源の節約: 紙の使用量が大幅に削減され、資源の節約に繋がりました。
- ・ 従業員の環境意識向上: 環境への意識が高まり、日々の業務における環境配慮行動が促進されました。



20

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (JFEスチール株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・JFEスチール知多製造所では、2023年の開所80周年を記念して、工場構内で知多半島の生態系を再現・保全することを目的に「ビオトープ知多」を整備・造成（敷地面積約2haのうち、1haは2013年に緑地帯として整備済み）。
- ・ビオトープ知多では、生き物の生息地の創出や地域と連携したイベントを行っている。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1

【2024年度の取組の概要】

- ・社員とその家族向けの米づくりイベントを、地元の愛知県立半田農業高校と共同で開催。
- ・知多半島の湿地性植物の生息域外保全を実施。
- ・「ニホンミツバチ」の保全活動を実施。



【取組による効果】

- ・農業高校と共催で米づくりイベントを開催し、地元高校生や社員の家族との交流が図ることができた、また、参加者の当社の生物多様性保全に関する取り組みへの理解が進んだ。
- ・絶滅危惧Ⅱ類のシラタマホシクサをはじめ、3種の湿地性植物の発芽が確認された。
- ・ビオトープ知多を活用したニホンミツバチの養蜂活動において、分蜂が確認され、巣箱を1箱から2箱へ増やすことができた。



21

「株式会社四国の右下木の会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社四国の右下木の会社

【株式会社四国の右下木の会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

江戸時代から継承される薪炭林短伐期林業技術「樵木林業」と備長炭づくりを再興し、里山・里海の生物多様性と地域経済を同時に回復させる。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

【里山管理】

- ・美波町を中心に5haで樵木林業による伐採を実施。萌芽更新を確認。

【備長炭製造・流通】

- ・4窯稼働で生産体制を強化、年間40tを製造。
- ・ECサイト開設により販路を本格化させ、売上は前年比+338%。

【地域・他団体連携】

- ・美波町と防災協定を締結し、発災時の備蓄エネルギーとなる薪を提供。
- ・磯焼け/藻場縮退問題に対応すべく、美波町の漁業関係者との連携でウバメガシの枝葉を磯に敷設。藻場の再生を通じた里海回復に貢献。
- ・神戸市との連携協定に向けた協議を開始し、都市部の未利用木材を原料とした資源循環の仕組みづくりに着手。

【環境教育・普及】

- ・地域の中学生の職場体験を受け入れ、林地や炭窯での作業を体験。
- ・地域の小中学校計4校で出前授業を実施。森林と人の関わりの大切さや地域資源の循環について伝えた。

【取組による効果】

- ・環境省主催「第12回グッドライフアワード」企業部門・環境大臣賞を受賞。これにより活動の社会的認知度が大きく高まった。
- ・「みなみ阿波の樵木林業システム」が令和7年1月に日本農業遺産に認定され、県や市町村との協働プロジェクトが増えるなど、行政機関との連携体制が広がった。
- ・ナラ枯れ病による原木品質の低下が深刻化しており、樵木林業による早期回復が必要。
- ・過疎化による山林所有者の都市流出や高齢化により、山林の境界問題の複雑化が進行。

萌芽更新の様子



里海回復への寄与



出前授業の様子



グッドライフアワード授賞式



22

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (清水建設株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・当社では、もっとも多くの木材をコンクリート型枠合板として利用している。
- ・天然林の択伐により算出された木材を利用してきたが、生産地（主にマレーシア・サラワク州）の森林資源が減少し生態系としても劣化が著しい。
- ・森林として適切な更新がなされているか不明な「非認証材」を2030年までにゼロにし、あわせて国産材や木材以外の型枠の利用を推進して影響の回避と依存の分散化をする。
- ・木材の循環調達を推進する取り組み「シミズめぐりの森」プロジェクトを開始し、森林資源の再生に主体的に取り組んでいる。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 3, 5

【2024年度取組の概要】

- ・全国の型枠施工会社にアンケートを実施し、現状を把握
- ・取組の主旨を説明し協力を依頼、自社現場を活用した国産材のトライアル、配布用リーフレットの作製、関係者へのヒアリングなど

【取組による効果】

- ・「認証材」の利用が高まっている傾向が確認できた
- ・同様の課題を持つ関係会社と意見交換を行うなどにより方向性を強化できた
- ・多様な関係者（発注者、森林施業者、合板加工メーカー、商社、納材店、施工会社、研究者等）と関係を深め、知見や取組が深まった



建設現場で使用する
コンクリート型枠合板



自社現場を活用した
国産材のトライアル

23

「シヤチハタ ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

シヤチハタ株式会社

【シヤチハタ株式会社 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・希少種保全：地域の環境保全と活性化を、希少種ミナミメダカが生息する「ビオトープながおか」から発信し、その保全活動を実施しています。
- ・外来種駆除：地元の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに、特定外来生物オオキンケイギクの駆除を目標に活動を続けています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1

【2024年度取組の概要】

- ・希少種保全：「ビオトープながおか」の池干し、注水管理・除草作業、親子向け「生きもの調べ」プログラムを実施しました。
- ・外来種駆除：リンナイ様、東海理化様などとともにオオキンケイギクの駆除活動を実施しました。

【取組による効果】

- ・希少種保全：体験型環境教育を推進し、地域の児童や近隣の住民の方との交流が図れ、取組みへの理解が進みました。
- ・外来種駆除：2024年度は17の企業団体のべ118名が参加し、オオキンケイギク736kgを駆除しました。



24

「シンバイオシス株式会社ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

シンバイオシス株式会社

【シンバイオシス株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ ナノバブル技術を用いて自然への負荷軽減を目指します。
- ・ ヒトは自然の一部であることを認識し、微生物を中心とした生物多様性保全の大切さを、サービスを通じて世に伝えます。

生物をはじめとした自然環境への負荷要因を適切に把握し、従業員ひとりひとりが自分にできることを考え、行動します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 2, 4

【2024年度取組の概要】

- ・ ナノバブルを用いた食品保持期限延長等に向けた取り組み
- ・ 微生物を通じて生物多様性の大切さを伝えるポッドキャスト「菌の窓ラジオ」を開設。
- ・ 従業員同士で私生活での取り組みを共有した。



【取組による効果】

- ・ ナノバブルの具体的な活用には至らなかったが、大手企業との共同研究契約の締結や、大学との共同研究の準備を進めた。
- ・ 菌の窓ラジオを通じて、微生物との共生を軸に活動する様々なステークホルダーとコラボレーションした。
- ・ 従業員の消費活動において行動変容が生じ、ネイチャーポジティブな取り組みを意識して生活する従業員が増えた。

25

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (住友林業株式会社)

【取組方針等の概要】

当社は「木を植え、森を育み、資源として活用し、使った分はまた植える。」という循環型で持続的な林業の考え方に基づいて、国内外で事業を行っています。同時に、世界中で気候変動や自然の損失といった環境課題が深刻化し、地域社会や経済、人々の生活に直接的・間接的な影響を与えている状況に対し、事業と生物多様性の関係性について定量的な把握に努め、企業として課題の解決に貢献する責務を感じています。

住友林業グループは、2030年までに自然の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブに貢献するべく、森林・木材・建築・再エネのウッドサイクルを回していくことで目標の実現に取り組んでいきます。

【生物多様性国家戦略との関連】

基本戦略 1,3

【取組事例：鳥獣類のモニタリング調査】

住友林業では、社有林における鳥獣類の生息状況をモニタリングしています。生物多様性に関する基礎資料作成、及び森林施業が周辺環境に及ぼす影響を長期的に把握するため、これまでに紋別（北海道）、新居浜（四国）、日向（九州）、近畿周辺（本州）の4地域において調査を行ってきました（2008年～）。

【取組による効果】

調査の結果、小面積皆伐地が森林へ徐々に遷移する過程で、哺乳類や鳥類の個体数・種数が変化することがわかり、施業においても生物多様性が維持されていることが判明しました。

小面積皆伐は、一時的に生息種数を減少させることがある一方で、クマタカ等のアンブレラ種※の営巣・狩場適地をモザイク状に分布させることに寄与し、上記種等の成育に良好な環境を実現することが確認されました。

今後も、モニタリング状況を踏まえ、社有林が有する環境保全、生物多様性保全機能を適切に維持できる施業に取り組めます。



※ その地域における生態ピラミッド構造、食物連鎖の頂点の消費者

26

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (積水化学工業株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・当社グループでは土地利用方針に基づき、土地利用通信簿®*1評価ポイントに基準年を設定し、国内の生産・開発拠点において、中期経営計画毎に土地利用のポイント向上に取り組んできました。緑地の質向上の取組みは、2024年度で国内グループ全生産所・研究所45ヶ所の総敷地面積3,334千㎡、総緑地面積862千㎡で展開しています。
- ・地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化させる目的で、環境長期ビジョン2050で掲げた「生物多様性が保全された地球」を目指し、事業所内の緑地の質を向上させる取り組みを推進していきます。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 4

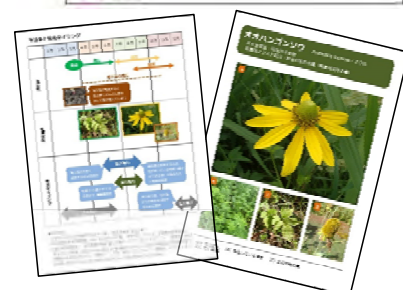
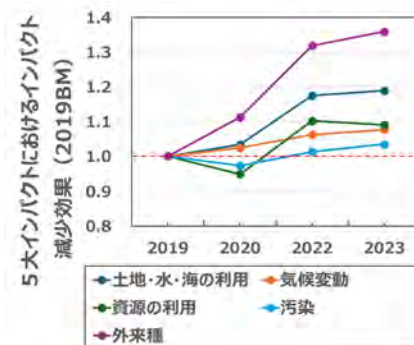
【2024年度の取組の概要】

- ・2018年度から事業所内および周辺環境の外来植物・貴重植物などの調査を専門家の協力のもとで行い、対策マニュアルを整備し、それらを用いて継続的に外来植物種駆除活動を行ったことにより緑地の管理レベルが向上しました（活動累計36拠点）。
- (2022年度より+1.5ポイント/2023年度実績)

【取組による効果】

- ・土地利用通信簿®の設問項目を、企業に関わる生物多様性へ関わりのある5大インパクト*2で維持改善効果を定量化しました。
- ・正のインパクトが全体的に向上している中で、国内グループ全体の約8割が「外来種」駆除を強化したことにより、生物多様性保全の効果が確認でき、取組み強化ができたことの裏付けとなりました。

*1土地利用通信簿®とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所®推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。
*2生物多様性に影響を及ぼす「気候変動」「資源の利用」「土地・水・海の利用」「汚染」「外来種」のこと。



外来植物種駆除マニュアル (1例)27

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (株式会社セブン&アイ・ホールディングス)

【取組方針等の概要】

- ・2024年10月に「セブン&アイグループ 自然資本に関する方針」を策定。サプライチェーン全体でネイチャーポジティブ・脱炭素・資源循環へ貢献することを明記。
- ・環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」では、「CO2排出削減」「プラスチック対策」「食品ロス削減」「持続可能な調達」のテーマに目標を設定し自然への負の影響低減を推進。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

- ①2024年9月に1回目のTNFDを公開。コーヒーの他、重要優先原材料を特定し、LEAP分析を開始 [URL](#)
- ②自然/生物多様性に配慮した商品の価値を店舗やウェブでお客様にお伝えする啓発活動「環境月間」をグループ横断で実施 [URL](#)

【取組による効果】

- ①TNFD開示を通じて、自然と事業の接点、および依存・影響・リスク・機会を特定。お取引先との対話を実施、またステークホルダーとの自然に関する対話の機会が増加。
- ②期間中、お取引先や第三者認証団体と協力し、店舗での啓発イベント実施。その他POPやウェブを通じお客様へ価値を訴求。



「株式会社 c e n ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社 c e n

【株式会社 c e n ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 建築外構計画では、地域性のある在来樹種を用いることが生物多様性の保全に繋がると捉え、CASBEE評価の受注の際に在来樹種による緑化計画を提案します。
- ・ 自然体験ツアーとして、里山の畑イベントを計画し、児童達が自然と触れ合いながら、自然の大切さや恵みを感じられる機会を提供します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 2, 4

東京都潜在自然植生図(参考)



【2024年度の実施の概要】

- ・ CASBEE評価では、在来樹種のデータを調査し、その地域に根差した樹種が取り入れられているかを確認した。
- ・ 児童向けに自然体験ツアーを企画し、農作物に触れ合う機会を提供した。

【実施による効果】

- ・ 在来樹種を取り入れることで、その地域の動植物との調和が図られ、生物多様性の保全につながります
- ・ 自然や農作物に直接触れることで、子どもたちの環境への関心や、食の大切さ・農業への理解が深まった。



29

ネイチャーポジティブ実施方針等に基づく実施状況 (損害保険ジャパン株式会社)

【実施方針等の概要】

- ・ 全国の生物多様性保全に取り組む「SAVE JAPAN プロジェクト」は2011年に開始した。現在「OECM100か所プロジェクト」の一環として、①Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）と、②自然共生サイト申請を支援する取り組みに進化した。
- ・ 市民社会に対し、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化に適応できるよう、ネイチャーポジティブの重要性の理解浸透と、防災・減災の普及啓発を行っている。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 2, 4

【2024年度の実施の概要】

- ・ 16の道府県における保全活動プロジェクトを採択
(Eco-DRR: 11か所、自然共生サイト: 5か所)



【実施による効果】

- ・ 各地のプロジェクトを通じて66回のプログラムを開催し、2,256人が参加した。
- ・ 2024年度の環境省「自然共生サイト」に、4つのエリアが申請され、うち3つが認定された。

※画像は自然共生サイトに認定されたエリア
上: 大分県中津干潟、下: 岡山県蒜山高原



30

「株式会社大醐 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社大醐

【株式会社大醐ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・シルク商品の企画販売を行う当社は、里山を守りながら、愛知県の養蚕文化の復興を目指す活動を行っています。桑畑や養蚕を通して、取引先や地域の方々と共に生物多様性について学んでいきたいと考えています。

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・基本戦略2, 4

【2024年度取組の概要】

- ・桑畑で自然観察会や桑の植樹会を開催
(2024年4月: 73名参加)
- ・桑畑で野良仕事体験会を開催(2025年3月: 47名参加)

【取組による効果】

- ・桑畑での植樹会や野良仕事体験会では、親子での参加や取引先、つながりのある学校など、多彩な顔ぶれの参加者が一緒に作業をすることで、子どもたちにとっては生きものや植物の多様さ、自然とのつながりを学ぶ貴重な機会となり、次世代へとつながる自然共生の意識づくりにつながりました。
- ・桑畑への再生を目指して着手した耕作放棄地は、長期間手入れがなされていなかった影響で、棘を持つ植物を含む藪が広がり、初期段階では敷地内に立ち入る際に注意が必要な状況でした。安全面や作業効率の課題も多く、整備には想定以上の労力と時間を要しました。



31

「大和リース株式会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

大和リース株式会社

【大和リース株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- 方針1 生物多様性に配慮したまちづくり
- 方針2 生物多様性に配慮された市民生活や事業活動が浸透した社会の実現
- 方針3 自然と共生する人づくり

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・基本戦略1, 4

【2024年度取組の概要】

- ・周辺の人工林が繁茂していた影響により、希少種であるシデコブシの生育に悪影響が出ていたため、採光を確保する目的で雑木の伐採および清掃活動を実施。
- ・鞍ヶ池公園において、公園の植栽を含めた運営・管理業務を実施。



【取組による効果】

- ・シデコブシを保護する取組により、希少種であるシデコブシの健全な生育環境の確保・保護につながった。また、継続した活動により社内の生物多様性への意識向上につながっている。
- ・鞍ヶ池公園においては、運営・管理業務を通じて、利用者が自然にふれあい快適に過ごせる公園環境の維持に努めた。

32

【ネイチャーポジティブに向けた取組概要】

- ・ 社会資本整備に関わる総合建設コンサルタントとして、自然との共生や生物多様性に係わる調査、計画、保全対策の実施などの業務に携わるとともに、生物多様性に関する研究などにも取り組んでいます。
- ・ 本社社屋では屋上ビオトープや雨庭の整備を進めており、都市部における生物多様性にも貢献しています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度の取組の概要】

- ・ 大阪本社におけるオフィスリニューアルの一環として、敷地内外構部に雨水貯留浸透機能を持つ雨庭を整備した。
- ・ 整備前は単一種による生垣であったが、在来種（一部園芸品種を含む）のみの多様な種を用い、明るく親しみやすい植栽とした。

【取組による効果】

- ・ 令和7年夏に雨水貯留浸透機能及び暑熱緩和機能の調査を実施している。今後は生物調査も含め、経年的に調査を実施し、生物多様性保全の効果についても評価することを予定としている。
- ・ 隣接する保育所の園児が帰り道に雨庭を通して行くようになり、地域における緑地、身近な自然として親しまれつつある。



敷地内の雨庭



雨庭整備前



室内からの眺望

33

中外ライフサイエンスパーク横浜 (中外製薬株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・ 「Green Innovation Village～緑の中に点在する最先端創薬研究所」
- ・ 敷地境界沿いに長さ約300mを超える大規模な緑地帯、開放緑道を整備
- ・ 郷土種を主体とした植栽を施した緑地を成熟させ、柏尾川、舞岡公園等の周辺環境に生息、生育する生物のハビタット、移動経路となることで、地域の生物多様性の向上を目指す

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1, 2, 4

【2024年度の取組の概要】

- ・ 動植物のモニタリング調査、管理方針・計画の策定
- ・ コチドリ（神奈川県 繁殖期・注目種）の生育環境の整備
- ・ 現地NPO法人と連携した環境教育イベントの実施

【取組による効果】

- ・ 環境省の「自然共生サイト」（令和6年度後期）に認定
- ・ 神奈川県レッドリストに記載されている植物1種、鳥類1種、昆虫類2種を確認
- ・ 繁殖を考慮して設けた礫地にて、コチドリを継続的に確認
- ・ 周辺の自然保護エリアとの連携により、さらなる生物多様性増進に取り組む



中外ライフサイエンスパーク横浜



コチドリ

34

「中学受験 社会専門のスタディアップネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

中学受験 社会専門のスタディアップ

【中学受験 社会専門のスタディアップネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 中学受験 社会専門のスタディアップは社会科の学習塾を運営する企業として、授業を通じて、環境保護と共生を大切にする「ネイチャーポジティブ」社会の実現に貢献します。
- ・ マイコップ活用によるプラスチックゴミの削減、ペーパーレス化による紙の使用量削減を行っています。
- ・ リモートワークを推進し、事務所のエネルギー使用量を削減しています。

2025年6月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 3

【2024年度の実践の概要】

- ・ 子供たちに「ネイチャーポジティブ」社会の実現を一緒に考え、授業で発表してもらった
- ・ プラスチックゴミの削減などを行いました。

【取組による効果】

- ・ 「知識伝達の枠を超えて、未来を担う子どもたちに持続可能な価値観を育てること」が弊社の役割だと感じています。そのため、授業では、「1日50人がプラスチックのコップを1個ずつ使用しないだけでも年間18,250個（50人×365日）の削減につながる」と教え、生徒が自然にエコな習慣を身につけ、家庭でも実践するきっかけをつくっています。しかし、いろいろな生徒がいるので、全員がプラスチックのごみ削減に前向きではありません。今後はこのような生徒にもきちんと指導していくことが課題だと感じています。

35

「常見企画ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

常見企画

【常見企画ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 手段(群馬県内の湧水とその自然環境と生活文化)を通じて水源地の尊さと将来へ引き継げるよう啓蒙しつつ保全活動に努めます。

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年6月

- ・ 基本戦略2

【2024年度の実践の概要】

- ・ 既存の湧水リスト(群馬県内54箇所)にホテルの観察ポイントが重なる点を注視し、湧水地の属性項目の“観光”にホテルポイントを加えてみた。

【取組による効果】

- ・ その結果観察ポイントは7箇所、湧水リスト外で2箇所を記録した。
- ・ 湧水の存在は虫観察にも密接で生育上からも生物多様性の重要な舞台であることに再認識させられた。



36

「株式会社テーブルカンパニー ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社テーブルカンパニー

【株式会社テーブルカンパニーネイチャーポジティブ宣言の概要】

私たちは奈良県吉野町に製材所を構え、地元林業家と連携して山に入り、林地残材の回収および放置林の枝打ちや間伐を行い、これまで山林内に放置されてきたヒノキの枝葉を搬出することで林地残材の利活用に取り組んでいます。

吉野町内各地の施業放置林整備を行い、健全な山林を取り戻すことで、生物多様性の回復を進め、自然共生サイト（OECM）の登録を目指します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ・吉野町内各地の施業放置林だけでなく、近隣市町村の林地残材回収も行った。
- ・林地残材の新たな利活用方法（製炭・精油）の研究に着手した。
- ・耕作放棄地を利用した米作りやハーブ作りにも挑戦した。

【取組による効果】

- ・私たちの活動が地域に知れわたり、地域の伐採情報が届くようになった。
- ・地域の方々との交流が広がり、放置された地域のコミュニティスペースの利活用の相談を受け、先人の目標を受け継ぐことになった。
- ・新たに林地残材を利活用した製炭の研究に着手したが商品化にはいたらなかった。2025年度中での実用化を目指している。



37

「株式会社東京アクト ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社 東京アクト

【株式会社 東京アクト ネイチャーポジティブ宣言の概要】

方針2 生物多様性に配慮された市民生活や事業活動が浸透した社会の実現

- ・環境や社会に配慮したモノやサービスを積極的に利用します。
- ・環境や社会に配慮したモノやサービスを提供します。
- ・環境や社会に配慮したモノやサービスの普及拡大に取り組みます。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2

【2024年度取組の概要】

- ・環境に優しい素材を使用した商品をメインで扱う仕入先を4社開拓。お客様に提案できるノベルティの種類を増やしました。
- ・環境にやさしい素材のノベルティを1万個以上納品しました。
箸（間伐材）、定規（間伐材）、自由帳※プラスチック不使用、木製ヨーヨー、スポンジ（天然木パルプ綿）、コースター（間伐材）等

【取組による効果】

- ・環境にやさしい商品を一般企業へ提案し、ノベルティに使っていただくことで、社会全体での環境配慮推進に繋がりました。
- ・ユーザー層の中には環境に配慮した商品は高いという思い込みがありましたが、安価な商品やユニークな商品も多く、さまざまな提案に繋がりました。



38

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (東芝ライテック株式会社今治事業所)

【取組方針等の概要】

- ・東芝グループでは、ネイチャーポジティブの実現に貢献することを目指し、国内外の約60拠点で生物多様性保全活動を推進。各拠点の地域特性や課題に応じた取組を地域のステークホルダーとともに行うこと、また「連携」、「広報」、「教育」の視点を盛り込むことで活動の拡大・深化を目指している。
- ・東芝ライテック株式会社今治事業所では、東芝グループの方針に基づき、織田ヶ浜（愛媛県今治市）において、ウンランやハマビシなど希少植物を含む海浜の生態系保全活動を展開している。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 2, 3, 5

【2024年度の取組の概要】

- ・自然共生サイト認定区「織田ヶ浜」にて小学4年生を対象とした希少動植物観察会開催。※児童93名（継続9年）
- ・四国EPO開催『身近な自然を 観る×守る×活かす⇒持続可能な地域づくり』参加。事例報告、意見交換会、織田ヶ浜観察会

【取組による効果】

- ・地元住民、地元企業、県、市、県動植物専門家、環境省、地元小学校の方々とコミュニケーションをとりながら、地域に根付いた生物多様性推進活動を目指し取り組んでおり、連携形態による活動は近県より好評を頂いている。また、小学生が観察会への参加をきっかけに生物多様性に関心を抱き成長している姿も見られる。
- ・国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）認定事業所（2018年度）
- ・自然共生サイト認定事業所（2023年度）



39

「東北緑化環境保全株式会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

東北緑化環境保全株式会社

【東北緑化環境保全株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・私たちは、“人と自然に優しい環境づくり”をトータルプロデュースし社会に貢献することを目的に掲げ、これまで自然環境保全・再生に係るさまざまな事業に取り組んできました。
- ・この経験を活かし、①確かな技術、②産学官民との連携、③人々の健康と幸福の実現や地域の活性化、3つの柱をもってネイチャーポジティブ実現の力となることを宣言いたします。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 2, 3, 4

【2024年度の取組の概要】

- 仙台育英学園高等学校の学生や日本雁を保護する会(NGO)と共に、絶滅危惧種シジュウカラガンの保護保全に係る普及啓発活動を企画・支援。その一環として、当社のDXコンテンツ（仮想空間内でシジュウカラガンの群れと一緒に飛ぶ体験ができる）を制作。また、仙台育英学園のネイチャーポジティブ宣言に係る取り組みを支援。
- 里山の自然共生サイト登録に向けた調査・コンサルティングを実施。
- 民間企業を対象とした、地熱発電など再エネ事業における生物多様性への配慮に係る提案や、TNFDに係る自然環境調査等のコンサルティングを実施。

【取組による効果】

- 高校生が中心となって取り組む、NGOや当社と連携したシジュウカラガンに関する市民向けの啓発活動や、ネイチャーポジティブ宣言の取り組みは高く評価をいただき、第79回愛鳥週間「全国野鳥保護のつどい」における仙台育英学園高等学校の環境省自然環境局長賞受賞に繋がった。
- 地域住民や営農者、自治体に対する真摯な説明や丁寧な調査対応により、地権者が多くハードルが高いとされる里山の自然共生サイト登録に向けて地域の意識醸成を進めることができた。
- 民間の事業活動における環境保全措置の検討やモニタリング調査の提案を通じて、事業者に対し生物多様性に係る行動変容の意識醸成に貢献した。



40

「株式会社 長瀬土建 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社 長瀬土建

【株式会社 長瀬土建ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・「飛驒の豊かな自然と共生する社会」を実現する企業であり続けるために次の7項目を宣言し取り組みます。①自然の恵みと調和した企業経営、②グリーンインフラ等の推進、③生物多様性に関する提案、④環境技術力の向上による課題解決、⑤関係機関等との連携・協働・発信、⑥次世代に繋ぐ教育と人材育成、⑦情報開示物

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2

【2024年度取組の概要】

- ・地域内における特定外来生物（オオキンケイギク）の生育箇所を把握し、駆除活動を実施した。
- ・実施に当たっては、行政や市民団体などに声掛けするとともに地域ICTプラットフォームサービス（結ネット）を活用した地域住民への課題周知や協力依頼を行った。
- ・実施日：2024年7月12日 効果：オオキンケイギク 210kgの駆除
参加者：14名（弊社・市役所・まちづくり協議会・地元企業）



【取組による効果】

- ・地域における生物多様性に関する課題を把握し、課題に対する継続的な取り組みが必要であることが認識できた。
- ・地域の多様な団体等との連携が生まれ、上記の情報が共有できた。
- ・活動の企画・運営や連携などが整い、継続可能な事業が見込めるため個体の減少や根絶に繋がる。
- ・地元報道機関（岐阜新聞、中日新聞）にも紙面で掲載いただき、広範囲に活動を周知できた。



※2025年は同活動が7/2に実施済み

41

「(株)ナックプランニング ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社ナックプランニング

【株式会社ナックプランニング ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・モノ・コトの各種デザインを手がける小規模事業者です。
- 扱う事業の中でも特に環境の保全や創出に関わる行事の企画・運営、啓発グッズの提案・創作などを通して、市のネイチャーポジティブの施策の普及拡大に寄与していきます。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2, 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ・児童や小中学生を対象とした出前授業において、道路建設による森林の分断を防ぐ、動物専用の「エコブリッジ」の事例紹介や工作体験を通じて、生物多様性に対する意識の向上に努めました。



【取組による効果】

- ・出前授業において環境教育を推進したところ、地域の児童や学生、との交流が図れ、自社の事業や生物多様性への理解が進みました。



42

「日研工業(株)ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

日研工業株式会社

【日研工業株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 周辺環境や生態系に配慮し、地域社会の皆様とも協働し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

- ・ 生産活動の中で生まれた反射材の端材をアップサイクルし、ステッカーとして消防署や警察署に寄付したり、地域のこどもにキーホルダーの製作体験する機会を作った。
- ・ 敷地内にビオトープを設置し、自社の保育園に通う園児が気軽に見学できる環境を作った。

【取組による効果】

- ・ 地域のこどもたちが反射材を身に着け、交通安全をより意識するようになった。
- ・ 地域とのつながりが増えた。会社近辺の公園を借り、夏祭りを開催することができた。またその際には近所の消防署にご協力いただき、防災教室を開いていただいた。



43

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (日本ガイシ株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・ 事業活動を通じて「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」の実現に寄与することを「NGKグループ環境ビジョン」に掲げています。
- ・ 生態系への環境負荷を最小限に抑制するとともに、環境啓発活動を通じて一人ひとりの意識を高め、自然との共生を図ります。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 2, 4

【2024年度の取組の概要】

- ・ TNFD開示準備を通じ、事業活動と自然とのかかわり（依存と影響）を精査し、リスクと機会を特定した。
- ・ 遊休地であった社有林を整備し、地域と協力した森林づくりを通じて豊かな自然環境の創出活動を実施した。

【取組による効果】

- ・ LEAPアプローチにより、今まで感覚的だった自社の事業活動と自然とのかかわりが、定量的に客観性をもって把握することができた。これにより実質的にネイチャーポジティブに効果のある対応が取れるものと期待している。一方で、バリューチェーンでの検討に課題を感じている。
- ・ 社有林近隣の地場産業である養蜂と連携した活動などで社員の生物多様性に対する理解が進んだ。



社有林での活動



44

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (日本航空株式会社)

【取組方針等の概要】

JALグループの飛行機の尾翼に描かれるシンボルは、国の天然記念物であるタンチョウをモチーフにしています。日本の美の象徴ともいえる存在でありながら、同時に絶滅を危惧され、国内希少野生動物種にも指定されているタンチョウの保全活動として、2016年から年に1回、北海道鶴居村でJALグループ社員有志によるタンチョウの採食地の環境整備を実施してきました。また、沖縄のサンゴ礁はその美しさで人を惹きつけるだけでなく、生物共存の場として多くの役割を持つ大切な自然資源ですが、海水温の上昇などで減少が続き、その再生が急務となっています。

【生物多様性国家戦略との関連】

・基本戦略1,2,3

【2024年度取組の概要】

・北海道長沼町にて、タンチョウに関わるバスツアーへの協力やJALのECサイトでの地域産品の販売、タンチョウのスノーアートの制作など、これまでに様々な活動を協働してきました。また2024年2月に設立された「石狩川流域生態系ネットワーク推進協議会」の一員として自治体や他の参加企業とともに、タンチョウを含む流域の生物多様性の保全に取り組み、豊かな自然資本の持続的な活用による地域振興・経済活性化に向けた方策の検討と取組の推進に努めています。

・JALグループの日本トランスオーシャン航空（JTA）は2020年以来、地方企業などと共同で「有性生殖・サンゴ再生協議会」を設立し、八重山地区・久米島地区で有性生殖法によるサンゴ礁再生を支援しています。また、観光振興と地域活性化のため、サンゴ再生プロジェクト応援ツアーも行っており、収益の一部がサンゴ再生費用として利用され、沖縄の豊かな海を守る活動に貢献しています。

【取組による効果】

- ・タンチョウの取り組みを鶴居村（道東）から長沼町（道央）に広めることにより、生息域の安定化と生態系の持続可能性が期待できます。また長沼町では、当社と同じく石狩川流域生態系ネットワーク推進協議会の会員であり、長沼町のタンチョウ保全に取り組んできたイオン北海道と連携し、生物多様性の保全を地域の皆さまと共に学び、考えることで人間社会と自然環境の調和を目指す活動「エコハーモニープログラム」*を計画し、2025年度に実施する予定です。
*「エコハーモニープログラム」という名前には、生態系「ecosystem」の保全を目的とし、環境と人間社会が調和「harmony」とする意味を込めています。
- ・2024年5月には、漁協主体で日本国内初のサンゴの「完全養殖」が実現し、有性生殖から育てたサンゴが繁殖し、遺伝子の多様性を保ちながら次世代へと繋ぐ大きな成果を挙げ、今後のサンゴ再生に有効であることが確認されました。



タンチョウスノーアート



産卵の様子
提供：八重山漁業共同組合

45

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (日本郵船株式会社)

【取組方針等の概要】

- ①「豊かな森林は豊かな海を育む」という考えと「海へ恩返し」という想いから生まれた森林再生プロジェクト「ゆうのもり」を通じて、静岡県御殿場市において、多種多様な植生を目指し森林再生に取り組んでいます。
- ②当社グループの運航する船舶にて海水サンプルの採取を行い、学術機関へ提供しています。海水サンプルから環境DNAに関するデータが分析され、結果は「ANEMONE※データベース」にて公表されます。多地点、高頻度で採取した海水サンプルに含まれるデータは、気候変動と生態系の関連性等の調査につながり、未来の海洋資源の維持・保全に役立ちます。

※ANEMONE（All Nippon eDNA Monitoring Network）：環境DNAを利用した生物多様性観測のネットワーク

【生物多様性国家戦略との関連】

・基本戦略1, 3

【2024年度取組の概要】

- ①専門家の意見を参考にしつつ伐採、土壌整備、植栽を中心に実行。社員（含む家族）による週末ボランティアや社員研修も開催し、森林整備体験を通じて環境保全に対する意識向上の機会を提供した。
- ②当社グループの運航する船舶にて、多地点、高頻度に海水サンプルを採取し、学術機関へ提供。調査に有効なサンプルとするため採取を担当する船員に対して丁寧な教育を実施し、正確かつ円滑な採取体制と環境を整えた。

【取組による効果】

- ①まだ小規模なエリアではあるが、伐採と植樹を通じて、多種多様な植生の礎を形成した。森林整備を通じて社員の環境保全に対する意識が高まっただけでなく、社員同士の交流も促進され、一体感の醸成に繋がった。
- ②海水サンプルの採取地点を従来の日本近海から試験的に外洋へも拡大し、より広範な海域におけるデータ分析を可能にした。今後はさらなるサンプル採取範囲の拡大を目指す。



「ゆうのもり」における森林整備の様子



海水サンプルの採取を実施した船舶

46

「株式会社日立ビルシステム ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取り組み状況

株式会社日立ビルシステム

【株式会社日立ビルシステム ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・日立グループの環境ビジョンに基づき、自然共生社会をめざした環境経営を通じて、持続可能な社会の実現をめざし、環境問題の解決に貢献します。
- ・「自然共生サイト」（環境省認定）を維持・管理していくことで、自然環境保全の国際的な目標である30by30の達成に貢献します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取り組みの概要】

- ・水戸事業所内において、従業員とその家族参加の、昆虫観察、野鳥観察、里山体験のイベントを実施した。
- ・茨城県ひたちなか市のイベント「環境シンポジウム」において、水戸事業所の環境に関する取り組みについて一般市民向けに発表した。

【取り組みによる効果】

- ・水戸事業所内での従業員とその家族参加のイベントを通じて、ハヤブサなどの貴重な生物の存在を確認することができ、環境に対する意識と、生物多様性を保全する機運を高めることができた。
- ・一般市民向けに会社の取り組みを発表することで、水戸事業所の活動が一般社会に広く認知されるきっかけになった。



従業員とその家族参加の里山体験



「環境シンポジウム」における発表

47

「株式会社日比谷アメニス ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

株式会社日比谷アメニス

【株式会社日比谷アメニス ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・2023年7月に環境方針を策定し、その目標の一つに自然再興（ネイチャーポジティブ）を掲げています。
- ・私たちは、地域在来の植物の利用や雨水の再利用、生きものの生息地をつくり育てる活動、そしてそれらの活動から得られる自然の魅力・大切さを様々な人と共有する取り組みを通じて、人と自然が共生する社会の実現に貢献します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2

【2024年度の実施の概要】

- ・様々な取り組みのうち、特徴的なものを紹介します。その他は、下記のサイトをご覧ください。
<https://www.amenis.co.jp/csr.html>
- ・指定管理公園において、バイオネストの作成や、「いきもののすみか作り」などネイチャーポジティブに触れるプログラムを開催しました。
- ・指定管理公園における、生物多様性保護エリアや自然保護エリアでモニタリングや保全、エリアを活用した各種プログラムを実施しました。

【取組による効果】

- ・ネイチャーポジティブに関連したプログラムの実施により、公園管理や生物多様性についてより理解していただくきっかけとなりました。
- ・生物多様性保護エリアにおいて、これまで確認できていなかった動植物が新たに確認されました。



48

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (富士通株式会社)

【取組方針等の概要】

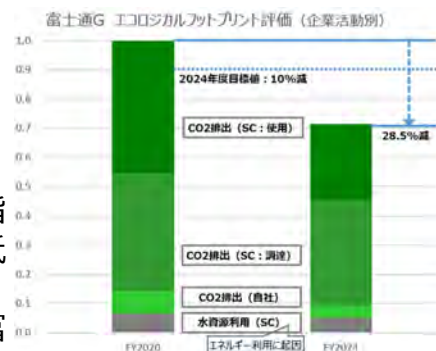
- ・自然共生における2050年あるべき姿、2030年及び2025年目標を設定し、活動を推進
 - 2050年あるべき姿：持続可能な社会の基盤である『自然・生物多様性』をデジタル技術により十分回復させ、自然と共生する世界を実現する。
 - 2030年中期目標：サプライチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を25%以上低減する（基準年度：2020年）。加えて、生物多様性への正の影響を増加させる活動を推進する。
 - 2025年短期目標：サプライチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を12.5%以上低減する（基準年度：2020年）。加えて、生物多様性への正の影響を増加させる活動を推進する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 3

【2024年度取組の概要】

- ・負の影響の低減に向けて、エコロジカル・フットプリントを指標とした進捗管理を実施。FY2024実績：2020年度比28.5%低減。主な低減要因は、CO₂排出量の削減。
- ・正の影響の増加に向けて、自然共生サイトに認定されている富士通沼津工場にて、地域イベント「茶摘みフェスティバル2024」を開催。



富士通沼津工場

【取組による効果】

- ・昆明・モンテリオール生物多様性枠組みの2030年ターゲット15に沿った目標を設定し、活動を推進することで、国際目標の達成に貢献。

49

「古河電気工業株式会社 ネイチャーポジティブ宣言」 に基づく取組状況

古河電気工業株式会社

【古河電気工業株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図ります。
- ・持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮します。
- ・地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ・自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の取組みに賛同し2023年度TNFDフォーラムへ加盟。2024年度TNFD開示フレームワークで示されたLEAP (Locate, Evaluate, Assess, Prepare) アプローチの施行結果を開示した。
- ・調達先を含めたサプライチェーン全体での取組として、サプライチェーンエンゲージメントを拡大した。
- ・地域社会に連携した生物多様性活動を実施中。



2015年より植林活動（グループ会社）50

【取組による効果】

- ・主要サプライヤーとの対話を通じて、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減への認識を深めた。
- ・地域社会でのネイチャーポジティブに貢献。

「合同会社ペニー・ブラック ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

合同会社ペニー・ブラック

【合同会社ペニー・ブラック ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 自社では映像制作を主業としております。そこで、さまざまな自然や環境に対する取り組みをしている方々取材して、広報のお役に立てることで、自然や環境を保護し、自然とともに生きることを啓蒙する活動をしています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ・ 三重県さんが取り組む林業の研修会に参加
林業事業者だけでなく、さまざまな事業を営む企業が参加することで、林業従事者の話を聞くことを通して、森林の維持管理について研修しました。
- ・ 京都大学名誉教授で森里連環学を提唱された田中克先生の取材を自主的に行い、長野県の大学村でビデオを収録して編集し、発信しました。
- ・ 希少生物が暮らす地域とされ、保護されていた一帯が開発されたため、その場所を関係者や興味を寄せる方々と共に見学しました。



【取組による効果】

- ・ 三重県さん主催の林業研修会では、三重県さんや、参加された企業の方々から、広報の重要性を共感していただき、今後の展開を検討したいと申し出がありました。現在は共感してくださった企業さんと話し合いを進めているところです。

51

「ポイントトレード合同会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

ポイントトレード合同会社

【ポイントトレード合同会社 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 木材を活用したオフィス内装により、働く環境の向上とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。
- ・ 環境負荷の少ない製品を使用し、地域の公園での清掃活動を通じて環境美化に貢献しています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略4

【2024年度取組の概要】

- ・ 国産の認証木材を使った内装で、快適なオフィス環境を整備
- ・ 月に1回、近隣の公園や河川敷で清掃活動を実施
- ・ SDGsや環境保全に関する勉強会を定期開催
- ・ 節電、ペーパーレス化などを促す社内キャンペーンを実施

【取組による効果】

- ・ 自然素材の活用により、従業員の快適性や集中力が向上。
- ・ 室内環境の改善で冷暖房効率が高まり、省エネに貢献。
- ・ 木材のカーボンストック効果により、CO₂排出量の削減に寄与。

52

ネイチャーポジティブ取組方針等に基づく取組状況 (本田技研工業株式会社)

【取組方針等の概要】

- ・経営重要テーマ「環境負荷ゼロ社会の実現」の中で、「生物多様性の保全」をマテリアリティの1つとして設定し、ネイチャーポジティブに向けた自然共生の取り組みを推進。
- ・製造拠点や製品の生物多様性リスクの統合的な評価を実施、対策を検討。
- ・30by30アライアンスに参画し、製造拠点での生物多様性保全・再生を推進。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 4

【2024年度取組の概要】

- ・自然共生サイトであるモビリティリゾートもてぎ、埼玉製作所完成車工場(寄居工場)では、希少種や在来の生態系を保全している。
- ・寄居工場にて、地域住民や従業員向けの田植え体験プログラムを開催。ビオトープガイドツアーも実施し、生物多様性を学ぶ場所を提供している。



寄居工場での田植え体験

【取組による効果】

- ・寄居工場では敷地内緑地の動植物の保全・モニタリングを行い、個体数が増加傾向にある希少種を確認した。
- ・保全活動を推進する浜松工場では、エコスタックを復元することでカブトムシ幼虫の自然発生を確認した。
- ・モビリティリゾートもてぎでは、自然に触れ保全するイベントを毎年実施しており、参加者の生物多様性への理解促進が図られた。



モビリティリゾートもてぎ内
ハチチョウトンボの棚田

53

「前田道路株式会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

前田道路株式会社

【前田道路株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・小笠原諸島を舞台に、将来技術者を目指す学生に向けて、前田道路の環境技術を広く伝え、環境問題への意識を向上させる取り組みを推進しています。人と生物が共生できる道路インフラを社会に提供し続けるため、生物多様性とインフラの共生を産学で考えることを目的としています。

2025年6月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 2

【2024年度取組の概要】

- ・2024年度は、学生9名参加により、3回の事前勉強会と現地6日間の視察で実施しました。現地視察は、父島にある当社小笠原合材工場の見学、須崎村民の森にて外来種の駆除活動や駆除後の植樹、現地法人様ご協力のもと、未活用の木材を有効活用し「木製の車止め」の製作を行いました。



写真-1 勉強会の様子

【取組による効果】

- ・外来種の駆除活動や駆除後の植樹体験や講義を受け、膨大な人件費と時間がかかるということ、まだまだ課題が多くあることを学びました。
- ・未活用の木材による「木製の車止め」製造の実体験により小笠原という地域における労働力の確保、材料の調達、運送方法、コストの削減などの難しさを学ぶ大きな経験となりました。



54

「リゾートトラストグループ ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

リゾートトラスト株式会社

【リゾートトラストグループ ネイチャーポジティブ宣言の概要】

リゾートトラストグループは、事業活動において多くの自然の恩恵を受け、自然があるからこそお客様に様々なサービスや商品を提供できていると考えています。リゾート開発に伴う環境変化や、事業運営に欠かせない資材や食料等の調達、周辺地域への影響など、当社グループの事業と自然との関連性を適切に把握し、その維持や回復に努めています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

基本戦略 1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

- ・三重県多気郡大台町にて「ありがとうの森」植樹活動スタート
- ・不要になったアクリルパネルをリサイクルしたお客様体験コンテンツの実施
- ・地域資源を生かし、地域の生産者様と共にオリジナルアルコールを生産

【取組による効果】

- ・植樹によって当該地域の原生林の姿に戻す一歩を踏み出したお客様にも寄付を募り、お客様と共に地域の自然を守る活動を実行
- ・植樹した木々が吸収するCO2量のカーボンオフセットを実施
- ・廃棄予定のアクリルパネル2,500枚の有効活用に向けた活動第一弾を実施
- ・新たな特産品をつくり、当社会員を通じた全国への認知拡大によって、地域経済の活性化と、当社サービスの充実の両輪を実現



55

「東急不動産ホールディングス株式会社 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

東急不動産ホールディングス株式会社

【東急不動産ホールディングス株式会社ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・自然へのポジティブインパクトを目指し、都市では地域特性にあった保全や利用者快適性向上、地方では30by30を尊重した森林保全等を進めます。
- ・ステークホルダーと協力して資源利用効率の向上を図るとともに、エンゲージメントを積極的に実施し、リテラシーの向上に向けた教育に努めます。

【生物多様性国家戦略との関連】

基本戦略 1, 2, 3, 4

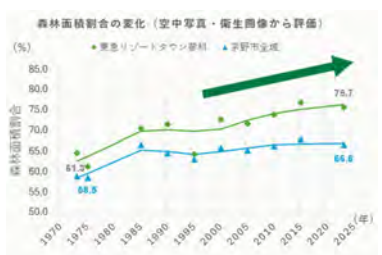
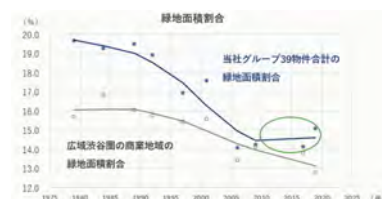
【2024年度の取組の概要】

- ・TNFDフレームワークに沿った開示、TCFDとの統合開示
- ・広域渋谷圏(※1)における、オフィス・商業施設の緑化推進
- ・東急リゾートタウン蓼科(※2)における、間伐等による森林保全

2025年7月

【取組による効果】

- ・広域渋谷圏(※1)では、土地利用・建物緑化による自然へのインパクトを定量分析した結果、当社グループの広域渋谷圏における物件建設前後の生物多様性再生効果が、2012年度以降の物件からプラスとなっていることが分かりました。(※1:東急グループの渋谷まちづくり戦略に定めた渋谷駅半径2.5kmのエリア)。
- ・東急リゾートタウン蓼科(※2)について、衛星画像等による森林面積の分析の結果、森林面積はゴルフ場や別荘建設等による落ち込みを挟みつつも、全体の推移としては回復傾向にあり、現在は最も回復した水準となっています。森林を維持・回復しながらの事業運営によりネイチャーポジティブに貢献していることが評価されました。(※2:長野県におけるゴルフ場、スキー場、ホテル、別荘を運営する約660haの複合リゾート)



56

「とくしまネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

徳島県、(株)徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップ(株)

【とくしまネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、「生物多様性の保全」「気候変動対策・適応」「里海・里山づくり」及び「循環経済の普及」などの取組を推進します。
- ・地元の「産・学・官・金」で構成するネイチャーポジティブ経済の「推進組織」を設置し、自然環境に配慮した「持続可能な経済活動」を推進します。

2025年3月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【これまでの取組の概要】

- ・2024年11月:「自然環境に配慮した経済への移行」をテーマにしたシンポジウムを開催、約120人が参加。
- ・2025年4月:県内の産学官金が連携した「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」を設立(<https://www.tokushima-nature-positive.jp>)。設立メンバーは、徳島大学、徳島県、(株)徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップ(株)。



シンポジウムの様子

【今後の取組の予定】

- ・推進本部が核となり、2025年度中に「国内外の事例調査」「県内における経済効果の算定」「機運醸成・普及促進のための研修会」「実践マニュアルの作成」などに取り組み、意欲的な県内事業者による「実践モデル事例」の創出を図る。
- ・事業予算については、県の負担金に加え、民間企業からの協賛金や企業版ふるさと納税等を活用。
- ・県内事業者を中心に推進本部への入会を促し、地域ぐるみで継続的に取り組みを進めるべく、次年度以降も推進本部が中心となった活動を展開していく予定。



推進本部設立総会の様子

57

「岡崎市 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

岡崎市

【岡崎市ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・環境と社会と経済の横断的な課題解決を図ることで、ネイチャーポジティブの実現を目指します。

2024年2月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 4, 5

【2024年度取組の概要】

- ・希少種が存在する市内の湿地や自然体験施設において、自然環境への興味、関心を高めることを目的とした観察会や調査会などを開催した。
- ・タイ政府の視察団を自然共生サイトで受け入れ、地元住民、企業、行政が連携した取り組みについて紹介した。



【取組による効果】

- ・子どもも参加できるイベントを様々なかたちで実施することにより、今ある自然を将来に引き継いでいくための地盤づくり(子どもの環境意識の向上)が一定できた。
- ・タイ視察団の受け入れにより、自然共生サイトの価値を世界に発信出来たとともに、日頃より保全活動に取り組んでいる地元住民や企業の誇りの醸成に繋がった。



58

「亀山市ネイチャーポジティブ宣言」に基づく亀山市の取組状況

亀山市

【亀山市ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・第2次亀山市総合計画、第2次亀山市環境基本計画において、生物多様性保全を「市民の快適な生活を守る施策」として位置づけ施策を推進してきた。
- ・しかしながら、依然として生物多様性の損失に歯止めがかからないなか、「ネイチャーポジティブの実現」を重要な政策的課題と位置付け、以下の4つの観点により取り組む姿勢を示している。

①生物多様性の主流化 ②まちづくりとの両立 ③多様な主体との協働 ④次世代の生きる力を育む

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年6月

- ・基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度の取組の概要】（宣言発表前）

- ・市独自のOECM施策「かめやま生物多様性共生区域認定制度」を推進し、3区域（累計10区域）を認定した。また、これまで認定した区域を巡るツアーを企画し、多数の親子連れの参加をいただいた。
- ・自然共生サイト「亀山里山公園」を中心に、生物多様性に関する情報発信を行い、生物多様性保全の機運向上を図った。
- ・市民団体と連携した絶滅危惧種の保全、外来種駆除を行った。等



【取組による効果】

- ・かめやま生物多様性共生区域や自然共生サイトを活用した啓発を進め、多様な主体に対して生物多様性に関する啓発を行った。また、外部からの視察や取材依頼があり、広く情報発信を行った。
- ・希少淡水魚を中心に保全活動を行い、カワバタモロコについては生息地増加や繁殖手法を確立する等の成果が得られた。等

59

「栗山町ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

北海道栗山町

【栗山町ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・官民協働で長い時間をかけて形成されてきた多様な生態系を保全し続けていくため、町民、関係機関・団体（事業者を含む）、町が共に豊かな生物多様性を次世代に継承し、未来を守るための取組を積極的に行います。
- ・「自然を守り、次代につなぐ」「ゼロカーボンの実現に向かう」「資源を大切にする」まちづくりの3つの目標のもとに取組を進めます。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 3, 4

【2024年度の取組の概要】

- ・栗山町ネイチャーポジティブ提起団体を中心に、河川清掃活動を実施した。
- ・重要里地里山に選定されている「ハサンベツ里山」で、小川の改修や脱穀体験などを行う「ハサンベツ里山の日（毎月第2日曜日）」を開催。



町民有志による河川清掃活動



ハサンベツ里山での脱穀体験

【取組による効果】

- ・河川清掃活動を通して、地域住民にサケ・マス其自然産卵に向けた取組を身近に感じてもらうとともに、恵み豊かな川の尊さを伝えることができた。
- ・里山の再生活動を通して、参加者が自然の中で苗畑づくりや農作物の収穫、ホタル観賞などを体験することで、実際に五感を使って様々な学びを深めることができた。

60

「ぐんまネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

群馬県

【ぐんまネイチャーポジティブ宣言の概要】

群馬県は、豊かな自然資本を生かしながら、ネイチャーポジティブ経営企業が集積する「群馬県版ネイチャーポジティブ経営エコシステム」を形成することにより付加価値が生み出され、生物多様性も保全されていく、ネイチャーポジティブ経営の第一想起地となることを目指します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略3

【2024年度取組の概要】

- ・環境省「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」のプロジェクトマッチングに参加

【取組による効果】

- ・群馬県のネイチャーポジティブ事業に関する問合せや、連携についての相談があった。



61

「ネイチャーポジティブ佐渡島宣言」に基づく取組状況

新潟県佐渡市

【ネイチャーポジティブ佐渡島宣言の概要】

日本で野生絶滅したトキを野生復帰させ、今や500羽以上のトキが野生生息している佐渡市において、ゼロカーボンアイランド、自然への投資、循環型経済が促進されるよう活動する。

- ・島内における生物多様性保全エリアの拡充
- ・生物多様性保全と産業創出の連携
- ・生物多様性保全のパートナーシップを拡大

2022年10月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2, 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ①佐渡島内全保育園、幼稚園への「農・食・生きもの」親子食育授業の実施。
- ②国内複数地域が連携して実施する各年イベント「生物多様性を育む農業国際会議（ICEBA）」の開催支援。
- ③避難所等、防災拠点への太陽光発電設備・蓄電池の導入。

【取組による効果】

- ①親も授業に参加し、親子両世代で地域理解が深まっている。
- ②日本各地で生物多様性農業を実施する地域が集まるため、情報交換の場になり、新規参入する地域も発生している。



62

「長崎県対馬市 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

長崎県対馬市

【長崎県対馬市ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・対馬にのみ生息し、国内希少野生動植物種に指定されているツシマウラボシシジミが近年急増しているシカの食害により生息環境を失い絶滅の危機に瀕していることから、生息環境の復元及び飼育下繁殖・再導入等の保全活動に取り組んでいる。
- ・環境省はじめ大学研究機関や民間団体（NPO法人、昆虫飼育園館、ボランティア団体）とも協働し、多様な主体が関わる生息域内と生息域外が連携した希少種保全活動のモデルケースになっている。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 4, 5

【2024年度の実施の概要】

- ・防鹿柵で囲った保全区を設置し、柵内に食草や吸蜜植物を植栽して生息環境を復元。飼育下で増殖した個体を再導入。
- ・地元の小中高校生を対象に保全活動体験を実施。体験を通して子供たちが地域の自然に関心を持ち、行動に移すきっかけを提供した。

【取組による効果】

- ・保全区内に生息環境が再生されたことで、ツシマウラボシシジミの野生下における安定的な自立個体群の創出に向けた手ごたえが得られた。
- ・子供たちが保全活動体験を通して、自分たちが暮らす地域の自然環境に生じている問題を知ること、生物多様性保全の意義と自分たちにできることへの理解が進んだ。



63

「所沢市 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

所沢市

【所沢市 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・策定した生物多様性ところざわ戦略に基づき多様な自然を守ることで、将来世代も自然の恵みを受け続けることができるよう取り組みを進める。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度の実施の概要】

- ・生物多様性ところざわ戦略に掲げる目標達成に向け、事業を推進した。
- ・地元企業との連携により周知啓発イベントを実施した。

【取組による効果】

- ・公有地化による緑地保全を進め、累計面積が49.22haとなった。
- ・地元企業が持つブランドと市の保全施策の相乗効果により、自然に触れ合う機会を提供した。



64

富山県生物多様性保全推進プランに基づく取組状況

富山県自然保護課

【富山県生物多様性保全促進プランの概要】

- ・本州随一の植生自然度を誇る富山県の地域特性を踏まえた生物多様性の保全と持続可能な利用に関する総合的な計画（2023年3月改定）

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

- ・生物多様性保全活動のきっかけづくりを目的に、生物多様性保全活動を行っている、または関心がある事業者や環境保全団体のマッチングイベントや相談の実施
- ・環境系イベントや小・中学生への出前授業などを通して生物多様性について周知・啓発



【取組による効果】

- ・事業者と環境保全団体を対象とした、とやま生物多様性マッチング事業を開催し、2件のマッチングが成立。
- ・小・中学生の出前授業を通じて、児童・生徒の生物多様性保全の必要性の理解が深まった。



65

「なごやネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

名古屋市

【なごやネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・自然環境を保全・再生し、都市ならではの生物多様性に配慮したまちづくりを進める。
- ・生物多様性の恵みを持続的に利用するため、市民生活や事業活動に生物多様性への配慮を浸透させる。
- ・自然と親しむ機会や日常生活での普及啓発を通じて、自然と共生する人づくりを進める。
- ・生物多様性の保全と持続的な利用のため、関係者のつながりを支援し、ネットワークを強化する。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

- ・本市の宣言に賛同し、ともに取組む事業者・団体を認定し応援する「なごやネイチャーポジティブパートナー制度」の設立
- ・市域における生物多様性の保全上、重要な場所を可視化した「生物多様性重要エリアマップ」の作成と公開



【取組による効果】

- ・なごやネイチャーポジティブパートナーは専用ウェブサイト上で、保全活動などの取組のPRやニーズ・シーズの提示を行うことができ、パートナー同士でのマッチングを支援することができた。
- ・生物多様性重要エリアマップは、開発事業者等が、土地の売買や開発事業を行う前に、どういった生きものがおり、どういった配慮ができるかを事前に確認できる。第5回グリーンインフラ大賞で「優秀賞」に選ばれた。



66

「2050 Sustainable Vision 那須塩原」に基づく取組状況

栃木県那須塩原市

【2050 Sustainable Vision 那須塩原 ～環境戦略実行宣言～の概要】

- ・ 那須塩原市では、上記ビジョン（環境戦略実行宣言）をネイチャーポジティブ宣言と位置付け、各種環境施策を推進している。
- ・ 2050年を目標として、「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」「カーボンニュートラル」の取組を率先して進め、相乗的な効果を最大限発揮することでこれら課題解決の同時達成を目指す。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1、2、3

【2024年度取組の概要】

- ・ 企業及び地域団体と共に湿原・湿地の食害対策植生回復に取り組んだ。
- ・ 地元高等学校等と連携し、那珂川水系最上流部の農業生態系調査を行った。
- ・ 「那須野ヶ原の地下水」をテーマに、地域の水資源に対する経済価値評価を行った。

【取組による効果】

- ・ 次年度以降の取組継続に向けて、多様な主体との連携の土台を築くことができた。



67

「秦野市 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況



【秦野市ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 秦野市民憲章に「きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。」と定め、様々な環境保全施策を継続
- ・ 本市のみどり豊かなまちづくりの目標・指針である「秦野市みどりの基本計画」の5つの基本方針「みどりを知ろう」「みどりを守ろう」「みどりを創ろう」「みどりを生かそう」「みどりと暮らそう」基本にネイチャーポジティブの実現を目指すことを宣言。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略1、2、3、4

【2024年度取組の概要】

- ・ 自然共生サイト（葛葉緑地（くずはの広場））でのネイチャーポジティブ活動（くずはの家を中心とした自然保護意識の普及、実践活動）の実施
- ・ 希少で貴重な生き物が生息している水辺地を「生き物の里」として保全活動の実施
- ・ 小学校・幼稚園などで環境に関する出前講座として「はだのエコスクール」の実施
- ・ 里山保全団体を中心とした里山の保全再生活動の実施

【取組による効果】

- ・ 自然共生サイトでは、かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として、体験型の自然観察事業を実施した。
- ・ 台風等で荒れてしまった生き物の里2か所について、木道の整備、水路の補修、池の泥を掻き出すなど生態系に配慮した整備を行った。近年見かけられていなかったヤマアカガエルの成体及びオタマジャクシを確認した。
- ・ はだのエコスクールは、教室や公園などで生物多様性や環境保護について、行政、ボランティア団体、企業により多彩なプログラムを実施し、ネイチャーポジティブの裾野を広げることができた。
- ・ 里山保全団体の保全活動は里地里山の下草刈り、間伐などを行い、水源涵養機能の向上及び鳥獣被害の低減を図ることができた。



68

「東近江市 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

滋賀県東近江市



【滋賀県東近江市ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・当市では、鈴鹿の山々から琵琶湖まで「森・里・川・湖」のつながりがもたらす多様で豊かな自然環境のもと、万葉の時代から綿綿と歴史・文化が継承されてきた
- ・自然環境と人とのつながりの原点である森林の価値を再認識するとともに、生物多様性のみならずカーボンニュートラルにも資する地域資源の活用を図ることが重要
- ・森・里・川・湖のつながりを再構築し、歴史文化の継承と発展をも視野に入れた、当市ならではの「ネイチャーポジティブ」の実現を目指すことを東近江市長が宣言

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1、4

【2024年度の主な取組の概要】

- ・森・里・川・湖の豊かな自然とそのつながりをいかした「エコツーリズム」の推進
- ・企業との協働で生物多様性の保全に関する取組を推進
- ・地域資源を活用した様々な活動団体が集い、情報共有を行う機会を創出

【取組による効果】

- ・ネイチャーポジティブ宣言の実施により、当市の姿勢を明らかにし、環境政策推進のための気運醸成が図れた。



69

「みなかみ町ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

群馬県みなかみ町

【みなかみ町ネイチャーポジティブ宣言の概要】

みなかみ町は、利根川源流や谷川岳といった豊かな自然を有し、2017年に「みなかみユネスコエコパーク」に登録されました。この自然と人間の共生モデルを基盤に、町は「ネイチャーポジティブ」を目指し、生物多様性を守り回復させる取り組みを展開します。「守る」「いかす」「ひろめる」を柱に、自然環境の保全や地域振興を推進し、産学官民の連携を強化して持続可能な未来を目指します。

【生物多様性国家戦略との関連】

2024年6月

- ・基本戦略1

【2024年度の取組の概要】

- ・三菱地所株式会社・公益財団法人日本自然保護協会・みなかみ町の3者連携協定によりネイチャーポジティブプロジェクトに取り組み、人工林再生事業や二ホンジカの低密度管理事業などを実施した。



【取組による効果】

- ・みなかみネイチャーポジティブプロジェクトの里地里山保全の一環として、かいぼりを実施し外来種の駆除を行った結果、クロゲンゴロウやヒメミズカマキリなどの希少種の生息環境が回復した。
- ・人工林再生事業では、伐採された木材を町内のカフェや新設小学校の建材として活用し、地域内での資源循環を促進した。



70

「南アルプス市ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

南アルプス市

【南アルプス市ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ネイチャーポジティブ実現のために、企業、団体、市民とともにユネスコエコパークの活動をさらに推進していく。

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・基本戦略1

【2024年度取組の概要】

- ・櫛形山山頂付近に防鹿柵を設置することで、コメツガ等の幼樹をシカの食害から保全し原生林の自然再興を目指した。
- ・民間団体「櫛形山を愛する会」に防鹿柵の点検及び希少種の保護パトロールを委託し、官民共同で櫛形山の自然保護活動を行っている。
- ・企業版ふるさと納税を活用し、柵の設置工事を行った。



【取組による効果】

- ・2024年度に設置した防鹿柵の効果はまだ確認できていないが、2023年度に設置した防鹿柵の中では、ヒメムヨウランなどの希少種を含む多くの植生が回復してきた。

71

「特定非営利活動法人唐津 Farm&Food ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

特定非営利活動法人唐津 Farm & Food

【唐津Farm & Food ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・佐賀県唐津市相知町横枕において、放棄された里山・棚田・農地を再生し、自然共生サイト（OECM）としての価値を高めながら、生物多様性の保全と地域の暮らしの再生を両立する「横枕自然共生プロジェクト」を推進
- ・「人と自然がともにある暮らしの再生」をテーマに、地域住民・高校生・企業・行政・大学などと協働し、教育・生業・観光・環境保全をつなぐ取組を展開

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ・自然共生サイト内にてピーズや稲などを無農薬・無化学肥料で栽培し、在来生態系への負荷の少ない農業を継続
- ・環境省と連携した生物多様性調査を実施し、地域固有種であるブチサンショウウオの生息を確認
- ・地域住民や高校生（唐津南高校）とともにミツバチの自然養蜂や里山再生活動、環境教育ワークショップを定期開催
- ・国内外の来訪者向けに里山ガイドツアーを実施し、地域資源と人とのつながりを体験する仕組みを構築



【取組による効果】

- ・OECM（Other Effective area-based Conservation Measures）としての認定を受け、地域の里山が国際的にも保全価値のあるエリアであることを可視化
- ・地元高校生がプロジェクトに参画することで、環境教育と進路選択の一体化を実現。全国大会出場を果たすなど学習成果にも波及
- ・地域外からの視察や農産物購入を通じて、環境配慮型の農業モデルとして注目されるとともに、地域経済の活性化にも貢献 等



2

【公益財団法人京都市環境保全活動推進協会ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・関係団体と連携した生物多様性保全に資する活動や、企業や団体等の活動支援を行います。
- ・企業や団体、研究機関等、多様な主体等により、ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの3つの分野の統合的な取組が進むよう、京都が蓄えてきた知見を活かし、新しい自然資源・人的資源のネットワーク創造に向けた「対話の機会の場づくり」を行います。
- ・当協会が行う事業を通じて、生活・消費活動における生物多様性の価値認識と行動に寄与する人材の育成を行います。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 3, 4

【2024年度取組の概要】

- ・京都市立明徳小学校の学校林「わきの山」での里山保全活動をきょうと生物多様性センターや小学校、地域住民らと連携して進めた。
- ・「KESエコロジカルネットワーク」として、京都発の環境マネジメントシステム「KES」登録事業者による希少植物の生息域外保全活動等を京都市都市緑化協会や京都市らと連携して進めた。各事業所で育てたキクタンギクをその名前の由来となった「菊溪」で植栽するなどを行った。
- ・京エコロジーセンターにて、自然と暮らしのつながりを学ぶ小学生とその保護者が対象の連続プログラム「えこそらキッズ」を全8回実施した。

【取組による効果】

- ・わきの山にあるチマキザサ等の保全が図られた他、地域住民らと意見交換を行ったり、児童館主催でイベントを実施するなど地域との連携が進んだ。
- ・KESエコロジカルネットワークには約250事業所が参加している。
- ・えこそらキッズは新たなフィールドでの活動にリニューアル予定。



73

「水源の森と八竜湿地を守る会 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

【水源の森と八竜湿地を守る会 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・名古屋市東部丘陵地に位置する八竜緑地は、新池と八竜緑地を含んでおり、希少な植物や生きものが生息しており、定期的に保全活動を行っています。また、市民に八竜緑地の大切さと保全活動の大切さを理解してもらうために定期的に観察会を実施しています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 3, 4, 5

【2024年度取組の概要】

- ・八竜湿地の生物多様性を維持するために、湿地内の下刻の上流に土嚢を設置した。
- ・八竜の自然や森づくりなどの親子向け体験会を行った。
- ・ハレリンドウやトウカイコモウセンゴケなどの希少種の保全に努めた。

【取組による効果】

- ・降雨量の減少と下刻の進展により湿地の乾燥化が進み始めたので、流れの速い下刻に土嚢を置き、湿地に水が行き渡るようになった。
- ・色々なイベントで親子で自然を理解する良い機会との声をいただいた。
- ・広報誌やホームページで開花時期を公表し、それを見た見学者が楽しめるように、散策道から観察しやすいように準備していることで、評価を受けている。



74

「トナリの学校 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

トナリの学校

【株式会社大酬ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・アップサイクルを通して環境問題を学ぶ「トナリの学校」を 2020年にスタート。アップサイクルは、本来は捨てられるはずの製品・素材に、デザインやアイデアによって新たな価値を与え、別のものとして生まれ変わらせることです。トナリの学校では、アップサイクル工作教室を年間3回～4回開催しています。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度の実績の概要】

- ・トナリの学校開催実績 5回開催
参加団体：15社+2校
ワークショップ参加人数：610人

【取組による効果】

- ・アップサイクルのワークショップを体験してもらうことで、人と自然環境とのつながりの大切さに気づき、自分たちの行動や日々の消費のひとつひとつを少しずつ見直していくことの重要性を学んでもらっています。このような気づきと行動の変化を促す取組は、ネイチャーポジティブな意識や考え方を育てることにつながっていきます。
- ・ワークショップには学生にもお手伝いいただいております。ゼミやクラブ活動などを通じて、もっと連携を広げていけたらと考えています。ただ、協力して下さる学生や団体を見つけるのが難しく、体制づくりに少し苦労しています。今後も地域や学校とつながりながら、よりよい形を模索していきたいと思っています。



75

「一般社団法人日本カードローン協会 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

一般社団法人日本カードローン協会

【一般社団法人日本カードローン協会 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・無駄なエネルギーを減らし、資源を大切にすることで、脱炭素社会の実現に貢献します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度の実績の概要】

- ・エネルギー効率を意識した温度設定と、ペットボトル削減のためのマイボトル 推奨を通じて、無駄なエネルギー消費を減らす。
- ・不用品をリサイクルするなど、物を大切にすることを意識する。

【取組による効果】

- ・コスト削減につながり、電気代や廃棄物処理費用の抑制を実現した。
- ・社内活動を通じて従業員のサステナビリティへの関心が高まった。
- ・ESG・脱炭素への対応が強化され、持続可能な経営の推進に貢献した。

76

「日本生協連 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

日本生活協同組合連合会

【日本生協連 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ コープ商品事業をはじめとする供給事業において、調達方針に基づく持続可能な原料調達を推進
- ・ エシカル消費に対応した商品を開発し普及
- ・ 組合員へ生物多様性や気候変動、食品ロス等に関する学習の機会を提供し、環境保全活動を後押し

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・ 基本戦略 1, 4

【2024年度取組の概要】

- ・ コープ商品「責任ある調達基本方針」に基づく原料調達
- ・ 組合員へのエシカル消費の呼びかけ
- ・ 組合員をはじめとした消費者に生物多様性、エシカル消費や気候変動などを学習して行動する環境教育キャンペーンを展開

【取組による効果】（2023年度実績）

- ・ 農産：GAPを導入した生産者からの調達構成比 海外：59.5% 国内：6.1%
有機JAS、RAの構成比 27.4%
- ・ 水産：MSC/ASCなどGSSI認定スキームによる認証品の構成比 17.3%
- ・ 紙・パルプ：再生紙・FSCなど森林認証紙の構成比 89.9%
- ・ パーム油：RSPO認証パーム油（B&C,MB合計）100%
RSPO認証パーム油（MBのみ）17.5%
- ・ 体験型企画を中心に環境教育キャンペーンを52の生協とともに展開し、多くの組合員に参加いただいた。
ごみ問題をテーマにした学習イベント（オンライン）：約600名
生物探索イベント（アプリ）：約85,000名 等



77

「一般社団法人日本伝統野菜推進協会 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

一般社団法人日本伝統野菜推進協会

【一般社団法人日本伝統野菜推進協会ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ 野菜在来種である伝統野菜と農業技術の保全・継承を推進するための情報提供・食農活動・資格認定事業を通じて、伝統野菜の魅力を広く伝えます。
- ・ 情報提供と他団体との協働を通じて、循環型農業の価値を広く伝え、需要を喚起するとともに栽培者数の増加を目指します。

2025年6月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 1, 4, 5

【2024年度取組の概要】

- ・ 都道府県別の野菜の在来種を調査し、一覧を完成。
- ・ あいち在来種保存会との継続的な連携により子ども向け野菜テキスト「あいちの伝統野菜を学ぼう学習ノート」を改訂版し無料公開
- ・ 伝統野菜アンバサダー講座を開講し、各地で伝統野菜を保全・継承する人の育成を開始。

【取組による効果】

- ・ 都道府県別の伝統野菜一覧が完成したことにより、サイトへのアクセスが月間1万件以上となった。
- ・ 2月に学習ノートを改訂・公開した。小学生を対象に補助教材として活用して頂いた。
- ・ 11月に伝統野菜アンバサダー講座を開講し、全国各地で在来種の保全・継承に取り組む意向の方が参加した。受講者少ないので更に認知度を高める。



78

「一般社団法人日本ファイナンス協会 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

一般社団法人日本ファイナンス協会

【一般社団法人日本ファイナンス協会 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・持続可能な木材・紙製品を積極的に採用し、森林資源の保護に貢献
- ・従業員が森林清掃・保全活動に参加できる制度を導入し、社会貢献を推進

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・基本戦略4

【2024年度取組の概要】

- ・再生紙の使用率：100%（全てのコピー用紙をFSC認証紙に切替）
- ・木製備品の見直し：2点を持続可能な木材製品に更新（デスク2台）
- ・従業員ボランティア制度を導入し、延べ3名が地域の森林清掃活動に参加

【取組による効果】

- ・全従業員が再生紙や持続可能な資材の選定を意識するようになり、日常業務での無駄削減にもつながった。
- ・「紙の質が変わっても業務に支障はなく、環境に配慮した選択ができていると実感できる。」との声もあった。
- ・社外活動を通じて社員同士のコミュニケーションが深まった。

79

「一般社団法人ふくおかFUN ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

一般社団法人ふくおかFUN

【一般社団法人ふくおかFUN ネイチャーポジティブ宣言の概要】

豊かな自然を次世代に引き継ぐため、「ダイバーならでは」の視点を活かし、多様な主体と連携した藻場再生や海洋ごみ回収に取り組むことでネイチャーポジティブの実現を目指します。

- 1.藻場再生 藻場を保全・再生することで、生きものたちの生育空間をつくる。
- 2.海洋ごみ対策 海洋ごみを回収するとともに、海洋汚染の原因となるごみの流入を減らすための啓発活動を行う。
- 3.海の魅力発信 水中写真や水中映像を発信することで、海の魅力を伝える。
- 4.情報の翻訳と普及 国際的な取り組みや行政施策を分かりやすく伝え、誰もが「できること」に取り組む機会を創出する。

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- 基本戦略1、2、3、4

【2024年度取組の概要】

- 行政・企業・漁業関係者・教育機関・研究機関・市民団体などと連携して、年間10回のアマモ場を造成するための取り組み（花枝採取・種子選別・苗移植・種子散布）を実施した。これにより、合計2,113本のアマモ苗を移植し、約40,000粒のアマモ種子散布を行った。
- 藻場を再生するため、当団体として初めてアカモク母藻の設置を行った。
- ダイバーによって海底ごみを1,970ℓ回収した。また、海岸ごみや河川ごみを12,860ℓ回収した。
- 他主体と連携した活動（生物観察・藻場造成・海洋ごみ回収・学校での授業や講演等）を年間41件実施し、延べ10,177名を動員した。

【取組による効果】

- 生物多様性に関する啓発イベントにおいて、参加者の97.3%が「生物多様性の取り組みを進めるうえで、多様な主体の連携・協働の場が必要だと思う」と回答し、ネイチャーポジティブへの意識向上を確認することができた。
- 年間を通じたアマモ場造成活動を実施することで、藻場の重要性に対する認知向上を促すことができた。
- メディア取材や映像提供により、水中世界の現状や環境保全活動について広く周知することができたが、無関心層が行動変容を促すためのアプローチは検討を重ねる必要がある。（2024年度実績：テレビ11回／ラジオ2回／新聞2回）



80

「特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会

【特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会 のネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・中津干潟を代表とする大分県中津市の自然環境保全を通して生物多様性保全を推進します。
- ・NBs、Eco-DRR等の周知活動を通じて、自然再生を推薦し地域の防災・減災を目指します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度の実施の概要】

- ・ビーチクリーンを大規模なものを4回、小規模のものを11回行った。
- ・自分たちが暮らす場所の自然環境を正しく知るために、一般、学生などを対象とした自然観察会を実施した。
- ・生物調査や文献調査などを行い、できるだけ客観性の高い情報を市民に伝えたり、行政などへ提言を行ったりした。



【取組による効果】

- ・小学校を中心に述べ2,000人を越える人に干潟や川、ため池などの自然についての学習支援を行い、理解を深めることができた。
- ・シギ・チドリ類、ベントス、トンボ類などの生物調査を実施し、基礎的データを収集、保全の客観的データを得ることができた。
- ・自然共生サイトに当会申請の2ヶ所が認定され保全の推進に寄与した。
- ・豊かな海づくり大会の実行委員会に入り大分市と中津市で催しを実施し、大分県の自然環境保全のについて広く知ってもらうことができた。
- ・国土交通省河川協働団体、県河川コンペ審査員、市環境審議委員として環境との共存、共生、自然再生型土木などについて提言を行い一定の理解を得た。



81

「NPO法人みどり環境ネットワーク！ ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

NPO法人みどり環境ネットワーク！

【NPO法人みどり環境ネットワーク！ ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・本社周辺の荒廃していた里山を保全再生し、美しい雑木林の景観を取り戻す「プロジェクト」をスタートさせ、50年先を見据えた森づくりを継続
- ・「地域環境づくり」を掲げ、周辺環境や生態系に配慮し地域社会の皆様とも協働し、生物多様性の保全に取り組んでいきます。

2025年6月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4

【2024年度の実施の概要】

- ・多世代による市民調査活動、「光が丘公園生き物調査」を実施。(2022年4月から継続)
- ・小学生親子調査員が調査で学んだことを地域内外へ伝える発信者として活躍した。例) 幼児親子向け自然体験教室「森のようちえん」におけるボランティア活動。区役所等公共機関にて調査成果発表会※を開催。※その一部は(公財)東京都公園協会HPにて配信予定。



【取組による効果】

- ・小学生親子による自主的な調査・発信活動が活発になったことで、多様な団体とのネットワークの拡充につながっている。
- ・地域の環境活動の担い手が少しずつではあるが着実に増えている。
- ・公園管理者と連携し、次年度より調査結果を生かした園内の植生管理が始まることになった。



82

「モリアオガエル保存会 ネイチャーポジティブ宣言」の取組状況

西宮市立山口中学校モリアオガエル保存会

【モリアオガエル保存会 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

私たちモリアオガエル保存会は、生物多様性の損失を食い止め、2030年までに回復軌道に導く「ネイチャーポジティブ」をめざす世界の動きに参加し、「モリアオガエルの郷構想」を軸とした、様々なステークホルダーとの連携を推進するとともに、ネイチャーポジティブの実現と、人と自然とが共生する世界を創りあげることがを宣言します。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2

【2024年度の取組の概要】

- ・モリアオガエルが棲息する、ため地や森を守り、破壊された場合は再生を進めています。
- ・必要に応じ、ため池で外来種などの捕獲を行い、被害を最小限に抑えています。



【取組による効果】

- ・住民参加型で活動を展開したところ、保存会以外の参加者が増えて、地域のため池環境の現状を広報することができた。
- ・絶滅危惧種のセトウチサンショウウオを確認し、ため池環境の希少性を改めて確認することができた。
- ・部活動の地域移行に伴い、本活動も地域と協力して継続的な活動へ移行するための実行委員会が立ち上がった。



83

「日本自然環境専門学校ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

日本自然環境専門学校

【日本自然環境専門学校ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・日本自然環境専門学校は豊かな自然を持続可能に後世に残し、人と自然が真に共生する社会を目指す為に宣言を行っています。

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組の概要】

自然保全の人材育成、行政への提言、市民への教育活動やそこに関わるNPO、NGOなどへの支援を行った。2024年度は約86%（56名中48名）が自然・環境関連業界に就職できた。一方でOECM登録はコストの関係で凍結、企業や行政への提言活動は実施報告があるケースが少ないため、成果が把握しにくいという課題も可視化された。

【取組による効果】

行政・民間への提言： 校長が新潟市CO2削減計画の策定・実施や企業へのビオトープ設置アドバイスを実施（ビオトープは進捗不明）。

演習林のOECM登録： 本校の実習林、実習場の面積確定のため測量・登記の必要があり、高額な費用がかかるため、費用対効果を考え、現段階では凍結。

自然・環境分野への人材輩出を通じた社会貢献。

84

【龍谷大学 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- 本学先端理工学部や農学部、生物多様性科学研究センター等における、教育・研究・社会貢献の各分野での取組実績等を踏まえ、日本の大学で初めて宣言を発出。
- 本学がネイチャーポジティブを先導する大学として、ネイチャーポジティブに資する教育研究や人材育成等に取り組み、持続可能な社会の実現をめざす。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- その他（ネイチャーポジティブ宣言フォームに記載のとおり）

【2024年度取組の概要】

- 生物多様性等の環境課題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）に関する本学の方針を示す「龍谷大学 サステナビリティ基本方針」を策定
- 大学の気候ガバナンスへの大学生の参画を目指す「龍谷大学学生気候会議」を、環境省の自然共生サイトに認定された「龍谷の森」をフィールドに開催
- 龍谷の森における友好森林関係にかかる龍谷大学・台湾農業部林業及自然保育署及新竹分署・里山賽夏との3者の覚書を締結



「龍谷の森」での学生気候会議の様子



覚書締結式の様子

【取組による効果】

- サステナビリティ基本方針に基づき、「龍谷大学サステナビリティDays」を開催した。生物多様性を含む環境課題を自分事として捉え、その解決に向けた行動変容を促進した。
- 生物多様性向上策の講義を受けたうえで、「龍谷の森」を見学し、森の利活用について学生が議論を行ったことで、生態系サービスやサーキュラー・エコノミーの観点から「龍谷の森」の価値を認識する機会となった。
- 友好森林関係にかかる覚書では、双方が有する里山を森林教育の拠点とし、3者の連携による教育研究や国際交流等を行い、その成果や里山精神を社会に向けて発信することを確認し、ネイチャーポジティブ宣言で掲げた自然共生社会の実現へ寄与する一助となった。